

平成30年度

主要施策の成果説明書

島 原 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度各会計
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

令和元年9月5日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎平成30年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	35
衛 生 費	63
労 働 費	86
農林水産業費	87
商 工 費	110
土 木 費	119
消 防 費	139
教 育 費	143

◎平成30年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	173
温泉給湯事業特別会計	181
後期高齢者医療特別会計	183

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億840万1	2億460万1	88~91

【議会事務局】

○行政調査 200万4千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	宮城県山元町	安心安全の取り組み
	福島県新地町	安心安全の取り組み
	埼玉県さいたま市	電気自動車普及に向けたE-K I Z U N Aプロジェクト
産業建設委員会	和歌山県古座川町	有害鳥獣駆除後の取り組みについて
	近畿大学水産研究所	近畿大学水産研究所と養殖研究について
	大阪府吹田市	市営住宅について
教育厚生委員会	埼玉県戸田市	戸田市の教育改革について
	東京おもちゃ美術館	廃校の利用と美術館運営について
	神奈川県川崎市	外国人介護人材雇用支援事業について
	神奈川県小田原市	小田原城跡の史跡整備事業について
	株式会社N T T ドコモ	教育及び福祉分野に係る最新の情報通信技術について
議会運営委員会	東京都青梅市	議会運営について 電子表決について
	東京都八王子市	議会運営について
	神奈川県藤沢市	議会運営について 電子表決について

○政務活動費 294万8千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成30年1月～12月）

本会議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	22日	6日
	6月定例会	20日	6日
	9月定例会	18日	5日
	12月定例会	21日	6日
	1月臨時会	1日	1日
委員会等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	5回
		産業建設委員会	4回
		教育厚生委員会	4回
	議会運営委員会		16回
	全員協議会		11回
	特別委員会	予算審査特別委員会	9回
		決算審査特別委員会	3回
		廃棄物対策特別委員会	3回



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	14億1,264万8	13億7,346万8	92～105

【秘書人事課】

○職員研修 442万5千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3人 144万7千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……9人 64万8千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……147人 67万7千円

階層別研修、専門研修等

- ・民間派遣研修……5人 91万6千円

- ・独自研修……2,280人 57万6千円

（ 新任職員研修、安全運転講習
自主研修塾、法務担当専門員実務研修
人事評価研修、コンプライアンス研修等

- ・その他研修……65人 16万1千円



○労働安全衛生 556万8千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月7日、11月14日、2月20日

- ・職員健診 定期健診（11月20日～22日）389人

腹部超音波（11月20日、21日）49人

大腸がん（11月20日～22日）49人

婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月16日～28日）36人・41人

胃がん（2月21日、22日）48人

VDT検診（眼科・筋骨格）（2月7日～28日）56人・54人

ストレスチェック（11月12日～12月2日）512人

- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「腰痛症について」と題して実施した。

実施日 11月28日

出席者 59人

○災害見舞金 920万円

災害救助法が適用された全国の自治体へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災 害 名	対象自治体	金 額
6月	大阪北部を震源とする地震	13市町（大阪府へ交付）	70万円
7月	7月豪雨による災害	福知山市	300万円
		高知県(4市2町1村)	50万円
		鳥取県(1市9町)	50万円
		広島県(11市4町)	50万円
		岡山県(14市6町1村)	50万円
		京都府(6市3町)	50万円
		兵庫県(9市6町)	50万円
		愛媛県(5市2町)	50万円
		岐阜県(13市6町2村)	50万円
		福岡県飯塚市	10万円
		福岡県久留米市	10万円
		島根県江津市	10万円
		島根県邑智郡川本町	10万円
山口県岩国市	10万円		
8月	平成30年8月30日からの大雨による災害	山形県(1市3町3村)	50万円
9月	北海道胆振地方中東部を震源とする地震	北海道(全179市町村)	50万円

○島原市表彰式 38万6千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日 平成30年4月1日

会 場 島原文化会館 中ホール

市表彰贈呈者	20 人
徳行功勞	5 人
地方自治功勞	3 人
社会福祉功勞	1 人
産業功勞	1 人
教育文化功勞	5 人
保健衛生功勞	2 人
消防功勞	2 人
特別表彰	1 人



○島原市金婚祝賀式 23万1千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 平成30年11月22日
 会 場 島原文化会館 中ホール
 対象者 28 組



○兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業 104 万円

京都府福知山市と昭和58年3月1日に姉妹都市の盟約を締結し、提携35周年を迎えたことを記念し、両市の交流促進をさらに高めるため、福知山市からの友好親善訪問団の受け入れを行った。

1. 実施期間 平成30年11月17日(土)～18日(日)
2. 福知山市参加者 81人
3. 受入概要
 - 【11/17】(伊丹空港→熊本空港 入り)
 - (1) 島原城にて歓迎セレモニー
 - (2) 青い目の人形対面式
 - (3) 雲仙・普賢岳噴火災害犠牲者追悼の碑献花・黙祷
 - (4) 雲仙岳災害記念館視察
 - (5) 友好親善交流会 (HOTEL シーサイド島原)
 - 【11/18】
 - (1) 島原半島視察
 - ①原城跡
 - ②みずなし本陣 (昼食)
 - (2) 長崎空港→伊丹空港



○自衛官募集事務 32万8千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第2条第9号による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。

また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

- 平成30年度入隊実績 11人
- 島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円
- 島原自衛隊父兄会補助金 15万7千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,289万2千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,186万4千円
- 交付団体 226団体 (184町内会、42自治会)

- ・町内会・自治会連合会補助金 65 万円
交付団体 1 団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37 万8 千円
交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

【市民安全課】

○市民相談業務経費 887 万 4 千円

（1）市民相談業務 （817 万 7 千円）

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	103
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	90
法律相談	弁護士	毎月第 3 木曜日	市民相談センター	49
法律相談	公証人	毎月第 4 水曜日	市民相談センター	25
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第 4 木曜日	市民相談センター	15
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第 3 月曜日	市民相談センター	8
行政相談	行政相談員	毎月第 1・2・3 火曜日	市民相談センター	11
		毎月第 1 水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	10 月 26 日	霊丘公民館	9
人権相談	人権擁護委員	毎月第 1 水曜日	市民相談センター	2
特設人権相談	人権擁護委員	6 月 1 日	森岳公民館及び有	2
		12 月 7 日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発を実施した。

（2）消費者被害未然防止事業 （50 万 1 千円）

高齢消費者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等からの被害の防止につながった。

《内 容》

- ・ 導入装置：自動通話録音装置（50台を設置）
- ・ 対 象 者：市内に住所を有する以下のいずれかに該当するもの
 - ① 高齢者（65歳以上）のひとり暮らしの世帯
 - ② 高齢者のみの世帯
 - ③ 日中に高齢者のみとなることが常態である世帯
 - ④ その他市長が必要と認める世帯
- ・ 貸与期間：貸与決定日から3年間（ただし、継続利用可能）
- ・ 利 用 料：無料

《装置の利用イメージ》

着信前にアナウンスを流し、振り込め詐欺を抑止！



自動でアナウンス

「この電話は振り込め詐欺などの犯罪防止のため、会話内容が自動録音されます」



まずい
電話を切ろう...

それでも電話がかかってきた場合は、すべての会話を録音します！



高音質で自動録音

「すぐに示談金を振り込んで.....」

○防犯灯設置経費 162万4千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

< 新設 26基、廃止 4基、取替 46基、移設 3基 >

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,065万3	2,636万9	104～107

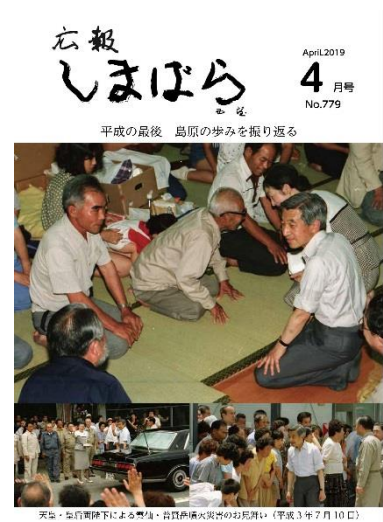
【秘書人事課】

○広報しまばら発行 1,044万2千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

なお、平成30年度においては、市民皆様が利用できる島原観光PR絵葉書を掲載することができた。

・発行部数 17,400部×12月＝208,800部



○行政情報・周知（新聞掲載） 265万9千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 149回 206万3千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 59万6千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	1,999万3	1,752万3	108~111

【契約管財課】

○財産管理経費 1,241万円

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行った。売却件数9件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)	摘要
1	宅地	543.02	7,493,676	南安徳町
2	宅地	325.65	3,907,800	中安徳町
3	宅地	498.28	193,899,999	武蔵野市(旧東京学生寮)
4	宅地	331.98	4,448,532	南安徳町
5	宅地	351.15	5,197,020	中安徳町
6	宅地	395.04	2,600,010	有明町
7	宅地	160.53	4,125,621	西八幡町
8	宅地	219.05	3,198,130	中安徳町
9	宅地	744.77	38,700,000	高島二丁目(旧消防署跡地)
合 計			263,570,788	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	-	-	-	-
安中地区	5	2,779,000	3	900,000
合 計	5	2,779,000	3	900,000

○契約関係経費 104万6千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

平成30年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	登録業者数
工 事	682
コンサル	332
物品購入	423
業務委託	430
合 計	1,867

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	4	77	-	81
コンサル	-	42	7	49
物品購入	-	45	-	45
業務委託	-	82	2	84
合 計	4	246	9	259

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	4,251万8	3,624万6	110~113

【契約管財課】

○地籍調査事業 3,624万6千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

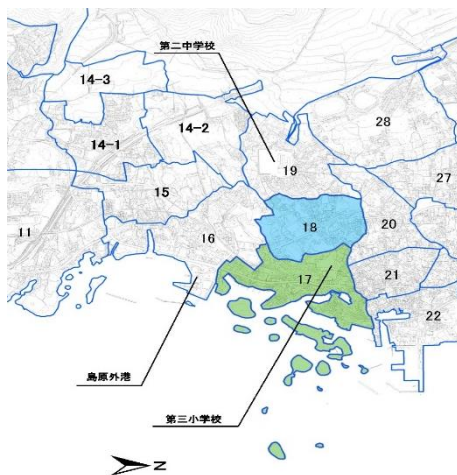
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

このように土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成30年度地籍調査地区	白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=0.65k㎡

《平成30年度実施区域図》



《平成30年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K㎡)	実施面積 (K㎡)	H30 主要実施工程	凡例
17	白山第4	0.40	0.38	一筆地調査、地籍細部測量	
18	白山第5	0.25	0.24	土地所有者調査	
	合計	0.65	0.62		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	7億4,935万8	5億4,968万1	112~129

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 3,269万3千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。

総事業費に対する負担額は、

- ・国 8,486万4千円
- ・県 1億1,266万8千円
- ・沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）

1億1,266万8千円



事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 2,660万円5千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する36系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○がまだす地域づくり事業 57万7千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

<市民提案型事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 100千円

<町内会・自治会提案事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 100千円

事業の成果としては、5町内会・自治会及び3市民団体が本事業を活用し、ペタンクを通じた交流会の実施による交流促進、環境美化・清掃活動などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域おこし協力隊推進事業 1,402万3千円

(事業内容)

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、これまで平成26年1月から1名、平成27年度には5名、平成30年度3名（うち2名は社会教育課所属）の隊員を任用している。

各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担っている。

平成30年度は5名の隊員が退任し、うち2名はそのまま定住している。

(事業の成果・効果)

- ・移住向けパンフレット（協力隊作成）を活用しながら、各地で行われている移住相談会等へ参加し移住促進に貢献。
- ・島原野菜と全国の消費者をつなぐ仕組みづくりとして、設立した（株）トトノウを通じて島原野菜の普及促進。
- ・島原鉄道と観光活性化プロジェクトとして南島原駅周辺の観光マップ作りや霊丘公園の機関車のライトアップ。
- ・オリジナルキャラクターかんザラシによる島原のPR、地元企業と協働でかんざらしの手づくりキットを製造販売。
- ・FMしまばら(週一回)、島原市広報（協力隊員コラム）での活動紹介や地域おこし協力隊の専用Facebookによる各種情報発信など



移住パンフレット



PRキャラクターかんザラシ



かんざらしキット



(株)トトノウ

○しまばら結婚サポート事業 552万5千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、高島二丁目高島ビルに「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1名配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、イベント、婚活セミナーなどを開催。県のマッチングシステムの閲覧も開始した。

(事業の実績)

- ・お見合い実施数 41組
- ・お付き合いとなった数 17組
- ・成婚数 3組
- ・施設利用者数 1,606人
- ・相談件数 749件
- ・セミナー開催 4回 47人
- ・しまばらお世話し隊 23人



○若者チャレンジ事業 1,168万円

	決算額
① 若者チャレンジ事業	1,000万円
② わかもの創業チャレンジ事業	168万円
合計	1,168万円

① 若者チャレンジ事業 (団体向け)

(事業内容)

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体3団体に支援を行った。

(事業の成果・効果)

団体名	区分	事業内容
(株)玉乃舎	継続3年目	1年目に商品化した新たなスタイルの「かんざらし」の普及・販路拡大。
春夏秋冬運営会	継続2年目	1年目にオープンした地元生産者や地元消費者の交流の場となる農魚産物直売所の運営。
島原アミューズメントカフェズ	新規	万町商店街空き店舗を活用した複合施設でのボードカフェの企画・運営。

② わかもの創業チャレンジ事業（個人向け）

（事業内容）

移住者等及び定住者のうち、若者の市内における創業を支援することにより、地域経済の活性化及び定住の促進を図ることを目的とし、創業に要する経費の一部について、支援を行った。

（事業の成果・効果）

3人に支援を行い、本市への移住・定住に寄与した。

飲食業：2人、情報通信業・情報サービス業：1人

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 532万4千円

島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、28年度から参加している「ゆるキャラグランプリ」では市民一体となり、当初からの目標である全国ご当地キャラクターランキング10位を獲得。イラスト等の使用件数は年間69件申請があり、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数：69件
- ・着ぐるみ使用申請件数：85件（うち市役所外部貸出：41件）

○移住促進・島原暮らしプロモーション事業 554万9千円

(事業内容)

①移住相談・サポート体制の強化

島原市への移住促進を図るため、都市部で開催される移住相談会への参加や島原市独自の移住相談会を開催し、島原暮らしの移住 PR を行うとともに、移住を検討・希望している方に対し、必要な情報提供、各種相談に応じ、移住まで、そして定住してからの総合的なサポートを行った。

②情報発信の強化

情報発信の強化のため、島原市定住・移住サイト「島原暮らし」等の開設をするとともに、移住促進のためのコンテンツを制作し、発信した。

(事業の成果・効果)

- ・移住者数 50人
- ・移住相談会開催、参加回数 14回



移住相談会の開催



定住移住サイト「島原暮らし」の開設



コンテンツの制作・発信

○若者住まい支援事業 272万円

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者6人、新規9人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

- ・継続者：8人 116万円
- ・新規：9人 156万円

○定住促進通勤支援事業 116万6千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者10人、新規7人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

- ・継続者：10人 95万6千円
- ・新規：7人 21万0千円

○3世代ファミリー応援事業 443万2千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが産まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、前年度建築等行った4件の固定資産税相当額及び今年度工事を行った5件の建築費用に対し補助を行い、73件の新たに赤ちゃんが産まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・新 増 改 築 費 補 助：5件 230万円
- ・固定資産税相当額補助：4件 12万3千円
- ・出 産 補 助：73件 200万9千円

○子育て住まい支援事業 41万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者5人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

- ・継続者：5人 41万円

○シェアリングエコノミー推進事業 59万7千円

(事業内容)

地方創生の一つの取組として場所・人・モノなどの遊休資産をシェア（共有）することで、地域課題を解決するシェアリングエコノミーを取り入れ遊休資産の新たな活用を図る。

(事業の成果・効果)

平成28年11月に全国5つの自治体でシェアリングシティ宣言を行い、平成29年11月にはシェアリングエコノミー協会からシェアリングシティとして認定される。(全国15自治体)

島原温泉がまだす花火大会時には来場者の利便性向上のため、民地の空きスペースを駐車場として貸し出すシェアサービスを実施した。また、シェアリングエコノミーの普及促進に向けセミナーを開催した。



しまばら

シェアリングエコノミーセミナー時の様子

50人の参加者

○市勢振興計画策定事業 498万8千円

令和2年度から10年間の本市まちづくりの指針となる次期・市勢振興計画を策定するため、島原市勢振興計画審議会の開催や、市政に対する市民意識を把握するための調査等を実施した。

- ・市民アンケートの実施（3,000人に配布し1,167人から回答）
- ・まちづくり座談会の実施（世代・分野ごとに58人参加）
- ・現後期基本計画施策評価の取りまとめ
- ・島原市市勢振興計画審議会の開催（3回）

○シェアリングエコノミー活用推進事業 655万円

（事業内容）

平成30年度総務省のシェアリングエコノミー活用推進事業の委託事業（14自治体で採択）として、地域課題解決（地域人材の活用、子育て等女性活躍支援、地域の足の確保、低未利用スペースの活用）の一つの手段として、子育て支援の充実のため、シェアリングエコノミーを活用した事業を実施。

具体的には、顔見知り同士で子どもの託児や送迎などを頼り合う「子育てシェア」というアプリを使用したシェアサービスを広めるためママサポ研修会や、交流会を行った。

（事業の成果・効果）

平成30年度実績

登録者 19人

交流会等の実施 9回 参加者延べ178人



子育て支援連携協力に関する協定式

○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 1億9,328万3千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」及び「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税ポータルサイト」で島原市のPRを行ったほか、引き続き、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、返礼品の良さをPRする写真や記事を作成し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載することで返礼品自体の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）

- ・寄附金額（件数） 3億3,523万1千円（20,224件）
- ・事業者への返礼品発注額 1億4,435万7千円
- ・ふるさとしまばら応援基金積立金 1億4,732万4千円
（内基金利子：3,549千円、運用収入：1,828千円）

島原市ふるさと納税取扱返礼品（一例）



手打ち包丁



マスクメロン 2 玉入

○庁内業務用パソコン購入 864 万 2 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったもの。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoft の基本ソフト（OS：Windows7・Windows8.1）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90 台



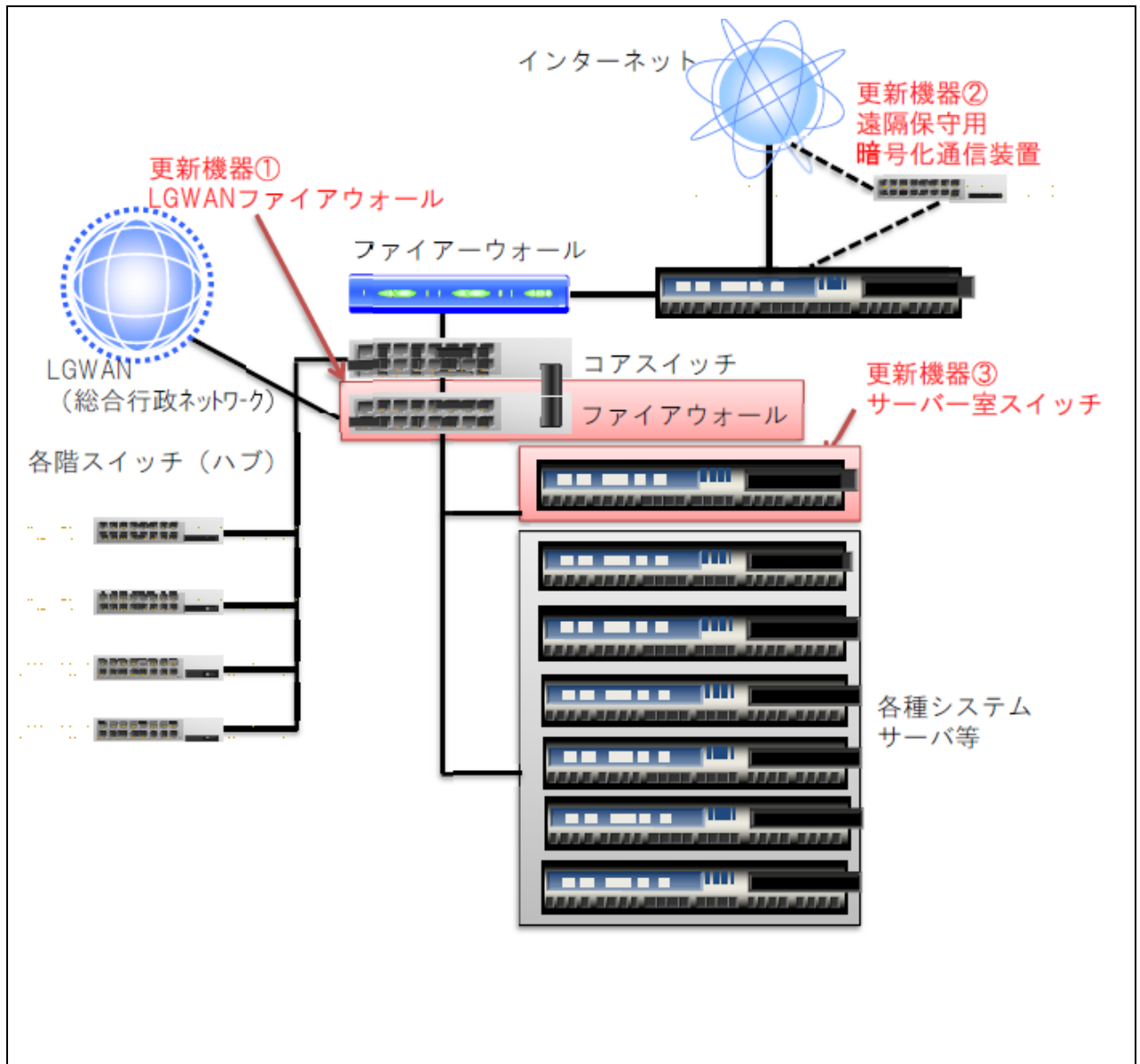
導入後の基本ソフト（OS）別台数とサポート期限

基本ソフト（OS）	台数	サポート期限
Windows 7	84 台	2020 年 1 月 14 日
Windows 8.1	311 台	2023 年 1 月 11 日
Windows 10	90 台	2025 年 10 月 14 日

○庁内ネットワーク機器更新業務委託 224 万 6 千円

本市においては、情報系端末約 480 台から地方公共団体を結ぶ専用ネットワーク「総合行政ネットワーク（LGWAN）」へのアクセスを行う専用機器を設置している。この該当機器の耐用年数（5 年）経過に伴う定期機器の更新を行った。

※耐用年数 5 年を経過したサーバーは、メーカーの保守を受けることができず、トラブル発生時に早急な対応が困難となる。



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	26億3,121万9	15億9,660万0	134~139

【総務課】

1. 市庁舎は耐震診断結果（「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」との判定）等から、耐震性能を一層強化した新庁舎建設事業を実施中。
2. 現在、本体建設工事を進めています。杭工事（平成30年6月～10月）に予定以上の期間を要したため、工期を令和元年10月末まで2ヶ月間延長。
3. 財源として一般単独災害復旧事業債及び合併特例債を併せて活用することにより、市の財政負担を可能な限り軽減。

市庁舎建設工事(4工種) 契約金額及びH30年度支払金額一覧 (税込、千円)

工種	契約相手方	工期	契約金額 ※	H30支払金額
建築主体	西海建設・中島建設 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.10.31	2,967,610	1,267,645
電気設備	九電工・島原電気工事 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.10.31	518,099	164,090
空調設備	研進・矢加部 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.10.31	386,599	91,912
衛生設備	大和工業・三愛工業 特定建設工事共同企業体	H29.11.22 ~ R1.10.31	118,695	33,022
4工種の合計金額			3,991,003	1,556,669

※平成31年3月末現在



平成30年8月 基礎杭の打ち込み



平成31年1月 基礎コンクリートの完成



平成31年3月 柱・梁など鉄骨組立中

新庁舎 建築概要

- (1) 敷地面積 約5,400㎡
- (2) 延べ面積 約8,900㎡
(屋内床面積 約7,400㎡)
- (3) 構造 鉄骨造 5階建て
- (4) 駐車台数 80台
- (5) 耐震性能 I類とする計画
建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画
・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害
・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

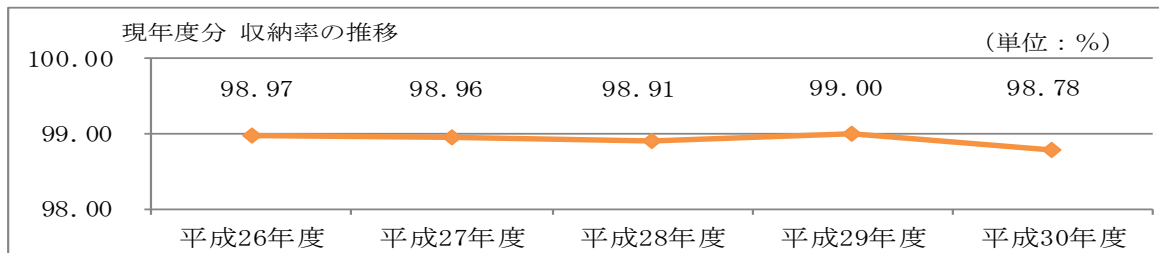
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	8,815万0	7,959万2	138~143

【税務課】

○市税の収納率の推移

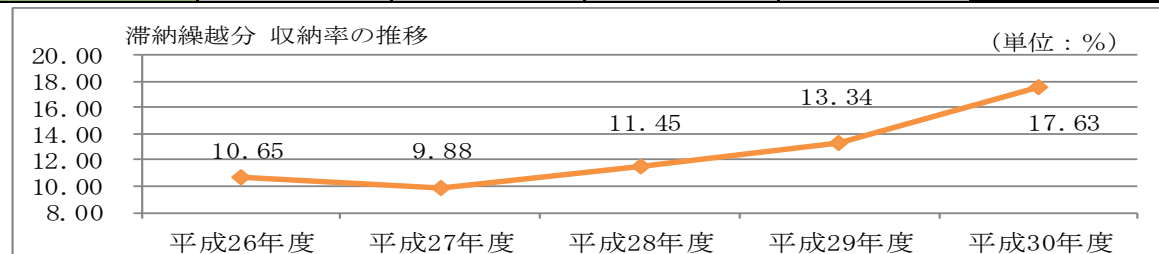
現年度分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (千円)	4,703,392	4,637,320	4,745,366	4,822,527	4,796,556
収納額 (千円)	4,654,857	4,589,072	4,693,639	4,774,262	4,738,251
収納率 (%)	98.97	98.96	98.91	99.00	98.78



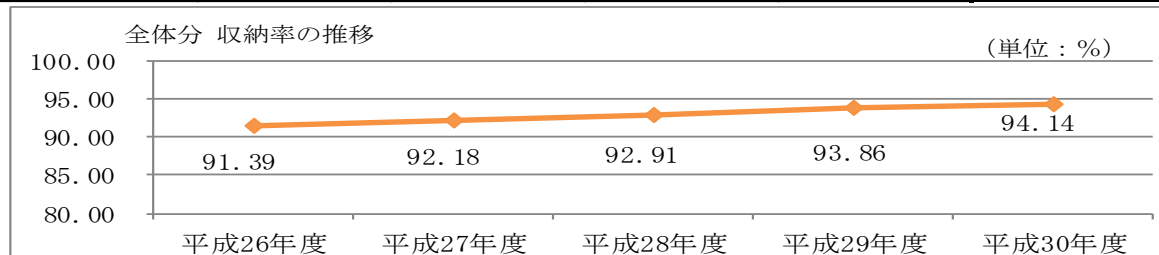
滞納繰越分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (千円)	441,694	381,716	349,300	307,648	291,456
収納額 (千円)	47,048	37,695	40,007	41,037	51,392
収納率 (%)	10.65	9.88	11.45	13.34	17.63



全体

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (千円)	5,145,086	5,019,036	5,094,666	5,130,175	5,088,012
収納額 (千円)	4,701,905	4,626,767	4,733,646	4,815,299	4,789,643
収納率 (%)	91.39	92.18	92.91	93.86	94.14



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	101日(年末年始等を除く)	
窓口来庁者数	728人	
税務諸証明発行件数	156件	
税の収納実績	463件	807万1千円
納税相談他対応件数	286件	
電話対応件数	164件	

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	248万5千円
地方税電子申告支援サービス利用料	270万6千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民税申告	2,186件	2,044件	2,057件	1,968件	1,992件
確定申告	1,812件	1,757件	1,671件	1,653件	1,657件
計	3,998件	3,801件	3,728件	3,621件	3,649件

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,263万円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1,277万7千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 115万6千円

【30年度事業内容】

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等
- ◇土地については、宅地48,439筆を含む合計87,767筆があり、地目変更があった土地の現地確認と評価作業等を実施した。
- ◇家屋については、総棟数は27,660棟であり、平成30年中に建築された新增築家屋181棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。
- ◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 31万8千円

(金額は市税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)
滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
相談件数		42	33	16	11	
改善件数		13	9	6	5	
改善比率		30.95%	27.27%	37.50%	45.45%	
税 収 納	納付額	市税	14,432,049	16,275,513	16,869,279	36,092,642
		国保税	18,294,955	18,379,609	14,787,719	14,651,914
		計	32,727,004	34,655,122	31,656,998	50,744,556
	納付予定額		6,202,299	4,438,550	2,718,930	1,915,800
	計		38,929,303	39,093,672	34,375,928	52,660,356

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	53,628,662	39,902,975	93,531,637
職員外勤収納	1,872,500	2,528,400	4,400,900
差押え換価	3,760,472	4,316,992	8,077,464
交付要求配当	215,100	218,600	433,700
合計	59,476,734	46,966,967	106,443,701

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区分	人数	差押金額 [円]
動産等	1	3,856,300
給与	9	3,069,800
預貯金	16	2,702,000
生命保険	8	6,131,200
国税還付金	22	11,352,968
その他の債権	1	1,080,000
合計	57	28,192,268

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	0
給与	1,925,500
預貯金	2,119,624
生命保険	3,813,716
国税還付金	919,473
その他の債権	0
合計	8,778,313

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	17	7	3	7	0	3月16日
					399,200	後日納付
合計	17	7	3	7	399,200	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 143件
 預貯金等調査 5,825件

◇催告実績

夜間訪問（実施日数62日） 442件
 電話催告 2,391件

◇30年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	201,264,202	12.79
	固定資産税	1,050,920,000	44.18
	軽自動車税	38,212,100	23.52
	国民健康保険税	598,691,300	48.84
	計	1,889,087,602	35.37
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,106,794,547	70.33
	市民税 【年金】	64,928,216	4.13
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	98,090,800	8.00
	計	1,269,813,563	23.78
コンビニ 収納	市民税	75,002,308	4.77
	固定資産税	264,675,450	11.13
	軽自動車税	65,515,500	40.32
	国民健康保険税	243,877,800	19.89
	計	649,071,058	12.15
自主納付	市民税	125,673,901	7.99
	固定資産税	1,063,171,405	44.69
	軽自動車税	58,756,400	36.16
	国民健康保険税	285,282,763	23.27
	計	1,532,884,469	28.70
合計	市民税	1,573,663,174	100
	固定資産税	2,378,766,855	100
	軽自動車税	162,484,000	100
	市税 計	4,114,914,029	
	国民健康保険税	1,225,942,663	100
	合計	5,340,856,692	

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,911万2	1億2,245万0	142~145

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億2,245万円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口	46,945 (225)	46,437 (235)	45,991 (318)	45,385 (326)	44,907 (366)
男	21,731 (36)	21,547 (49)	21,396 (74)	21,160 (84)	20,995 (113)
女	25,214 (189)	24,890 (186)	24,595 (244)	24,225 (242)	23,912 (253)
世帯数	19,125	19,453	19,562	19,556	19,587

※()は外国人

▶ 住民異動処理件数(有明支所・三会出張所を含む)

(単位:件)

	平成29年度	平成30年度	比較
出生届	350	328	△22
死亡届	661	615	△46
転入届	1,034	1,089	55
転出届	1,251	1,275	24
転居届	755	859	104
変更届	555	480	△75
計	4,606	4,646	40

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位:件)

	平成29年度	平成30年度	比較
戸籍届等	2,820	2,699	△121

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
戸籍関係	20,323	22,273	1,950
住民票関係	22,220	22,401	181
印鑑・身分関係	11,061	10,956	△105
税務関係	5,292	4,915	△377
証明・閲覧関係	1,406	1,939	533
計	60,302	62,484	2,182

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
印鑑登録証	1,199	1,226	27
電子証明	6	5	△1
マイナンバーカード交付	573	836	263
通知カード再発行	445	395	△50
計	2,223	2,462	239

▶ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
火葬許可証発行	571	491	△80
原付自転車標識交付等	381	274	△107
母子手帳交付	35	44	9
船員手帳関係	64	185	121
パスポート交付	534	665	131
水道各種申込	1,670	1,522	△148
水道料金納付書再発行	613	449	△164
自動車臨時運行許可	765	564	△201
計	4,633	4,194	△439

▶ 収納事務（三会出張所取扱分）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
市 税	3,803	2,659	△1,144
税外（保育料等）	1,161	740	△421
その他（介護保険料）	190	157	△33
計	5,154	3,556	△1,598

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ）

（単位：人／件）

		平成29年度	平成30年度	比較
来 庁 者 （一日平均）		3,085 (30)	3,104 (30)	19 (0)
処理件数	届 出	502	530	28
	証明書	3,331	3,288	△43
	その他	774	808	34

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ）

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	394 (1.6)	497 (2.0)	103 (0.4)

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,977万2	1,902万2	144~147

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月1日に登録した。

登録年月日	登録者数
平成30年 6月1日	38,368人
平成30年 9月1日	38,138人
平成30年12月1日	38,056人
平成31年 3月1日	38,007人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…1件、抹消…3件、再交付等…1件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成28年度	584人
平成29年度	530人
平成30年度	482人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

平成30年9月6日に57人を選定し、9月13日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

平成30年9月7日に21人を選定し、9月10日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

▶ 三会原土地改良区総代選挙の執行を管理した。(4月)

▶ 島原深江土地改良区総代選挙の執行を管理した。(6月)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	35万6	27万9	146~147

- ▶ 任期満了に伴う明るい選挙推進協議会委員の改選を行い、総会を開催し、各選挙における啓発活動について協議した。
- ▶ 長崎県議会議員一般選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(市内3カ所)
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。(応募数2,541点)
- ▶ 長崎県議会議員一般選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「選挙のススメ」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施した。(高等学校3校)
- ▶ 小学生を対象に選挙の仕組みについて出前講座を実施した。(小学校1校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙及び市内団体の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。(市内8校)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。(17作品)



(書道作品展)



(選挙啓発講座)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	3	県議会選挙費	978万4	593万3	146~149

平成31年4月7日執行長崎県議会議員一般選挙(平成31年3月29日告示)

	男	女	計
選挙時登録者数(人)	17,410	20,583	37,993

※平成27年4月12日執行長崎県議会議員一般選挙 投票率 56.91%

※3月30日・31日に期日前投票を実施。4月以降も県議会議員一般選挙の執行有り

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,620万4	1,530万5	148～153

【総務課】

○平成30年住宅・土地統計調査 476万8千円

総務大臣からの委託を受け、総務省の基幹統計調査「平成30年住宅・土地統計調査」を実施した。

【調査概要】

国があらかじめ選んだ地域に居住している世帯の住宅や土地の保有状況などを調査し、住宅数や防災施策などの基礎資料を得ることなどを目的として実施。

平成30年の調査から、「空き家」に関する調査項目を新設。

1 調査内容

- ・住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態
- ・現住居以外の住宅及び土地の保有状況
- ・その他の住宅等に居住している世帯に関する実態

2 実施状況等

- ・調査基準日 平成30年10月1日
- ・調査対象 平成27年国勢調査の市内全335調査区から国が選定した161調査区
(全住戸数：10,408戸)
- ・指導員数 11名
- ・調査員数 70名

※調査結果については、平成31年度中に国が公表。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,813万0	2,774万7	152~155

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 4 項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成 29 年度における補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行について
実施期間	平成 30 年 11 月 1 日から平成 31 年 2 月 15 日
結果報告書提出日	平成 31 年 3 月 27 日
結果	<p>補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「平成 30 年度定期監査結果報告書」のとおり。</p> <p>全庁的な指摘は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 補助金の検証評価と交付等に係る指針となるものの策定 ② 委託内容の検証 ③ 公金の取り扱いマニュアルの整備と管理・引継ぎの明示化

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 29 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 30 年 6 月 12 日から平成 30 年 7 月 18 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 30 年 7 月 5 日から平成 30 年 8 月 17 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 30 年 7 月 27 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 30 年 8 月 17 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 30 年 7 月 25 日から平成 30 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 30 年 8 月 17 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 30 年 7 月 25 日から平成 30 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 30 年 8 月 17 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	26億9,465万5	26億4,706万8	154～165

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 105万円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。（平成30年度で終了）

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○障害者職場実習促進事業助成費 11万9千円

障害者の職場を体験する機会の拡大及び就労能力向上の促進、事業所における障害者雇用のきっかけ及び理解促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成した。 実習者 3人（このうち一般就労3人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 470万9千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。（26年度から島鉄バス・列車も利用可）

・ 交付額（年間） 100円券×200枚＝20,000円分

・ 交付者数 知的障害者（児） 168人

車いす常用者（児） 70人

視覚障害者（児） 29人

人工透析患者 64人

精神障害1級 11人

合計342人

・ 利用枚数 47,087枚

○特別障害者手当等 2,122万6千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	51	14,650	8,197,490
特別障害者手当	43	26,940	13,028,300

○福祉医療費（障害者分） 9,054万円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,419件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級

一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。

② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1

一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 16億8,108万5千円

(1) 障害者自立支援給付費 16億7,956万5千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 8万6千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者 2人	延べ利用 11回
	要約筆記	利用者 2人	延べ利用 4回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 27万1千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者 37人	延べ利用 116回
------	---------	-----------

③社会参加促進事業 113万2千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	26人	495,071円
・手話奉仕員養成事業	基礎課程	2人	307,874円
・要約筆記奉仕員養成事業	前期課程	6人	102,000円
・自動車改造助成事業	助成件数	3件	227,540円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	登録者数（人）	延べ相談件数（件）
2	198	4,982

⑤地域活動支援センター事業 1,000万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	27	4,768

⑥日常生活用具給付費 1,508万4千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
体位変換器	1	
入浴補助用具	1	3
頭部保護帽		1
透析液加温器	3	
電気式たん吸引器	2	
視覚障害者用ポータブルレコーダー	2	
視覚障害者用拡大読書器	1	
盲人用時計	1	
人工喉頭	3	
ストマ用装具	1,167	
紙おむつ	145	176
居宅生活動作補助用具	1	
合計件数（件）	1,327	180
合計給付額（円）	12,857,333	2,226,670

⑦訪問入浴サービス事業費 491万3千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 6人 延べ利用 393回

⑧移動支援事業費 349万4千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 59人 延べ利用 548回

⑨日中一時支援事業費 225万6千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 20人 延べ利用 748回

⑩補装具給付費 986万円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	2			
義足	2	4	1	
装具	14	7	6	
盲人安全杖	1			
眼鏡	1			
補聴器	19	5	1	3
車いす	3	5	2	
電動車いす	3	1	1	4
座位保持装置	2	3	4	
座位保持いす			1	
歩行補助つえ	1			
立位保持装置				3
重度障害者用意思伝達装置			1	
合計件数 (件)	48	25	17	10
合計給付額 (円)	6,141,934	913,933	2,620,615	183,595

⑪自立支援介護給付費 7億2,490万1千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	76	39,683,931
重度訪問介護給付費	3	788,900
行動援護給付費	5	2,100,470
同行援護給付費	1	89,040
療養介護給付費	21	65,420,550
生活介護給付費	194	433,117,833
短期入所給付費	68	28,145,726
施設入所支援給付費	83	110,413,683
計画相談支援給付費	519	17,311,014
特定障害者特別給付費等	247	27,753,447
高額障害福祉サービス費	6	76,258
合計	1,223	724,900,852

⑫自立支援訓練等給付費 6億1,101万7千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	10	14,803,224
就労継続支援給付費(A型)	74	118,589,683
就労継続支援給付費(B型)	180	237,749,429
自立訓練給付費	1	118,610
グループホーム給付費	172	238,964,297
自立生活援助給付費	5	791,680
合計	442	611,016,923

⑬障害児通所給付費 1億4,973万6千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	29	11,337,550
放課後等デイサービス(就学児)	87	133,846,034
保育所等訪問支援給付費	2	41,360
障害児相談支援給付費	113	4,381,880
高額障害児通所給付費	6	128,868
合計	237	149,735,692

⑭自立支援医療費 1億596万4千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	86,149,995 円	
延べ件数 一般（肢体等）	83 件	} 合計 3,648 件
心臓	32 件	
人工透析	3,533 件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	1,466,546 円	
延べ件数 一般（肢体等）	83 件	} 合計 87 件
心臓	4 件	
ウ) 療養介護医療	18,347,185 円	257 件

⑮県補助事業 7万円

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 2件 70,000円

⑯その他 2,779万9千円

- ・過年度国県支出金返還金 2,285万円
- ・国保連合会等審査手数料 251万3千円
- ・成年後見制度利用支援 44万円
- ・事務経費等 199万6千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 152万円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
5	11	93

○生活困窮者自立支援事業 658万3千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
184件	100件	28人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 6億282万5千円

- ・保険基盤安定にかかる繰出金 3億5,259万1千円
 - （内訳）保険税軽減分 2億2,529万8千円
 - 低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
 - 財源負担は県が3/4、市が1/4
 - 保険者支援分 1億2,729万3千円
 - 低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
 - 財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4

- ・国保事務費にかかる繰出金 4,059万3千円
 - 国保事業の事務費に対する繰出し

- ・出産育児一時金にかかる繰出金 1,511万4千円
 - 出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し

- ・財政安定化支援にかかる繰出金 9,452万7千円
 - 低所得者が多い、病床数が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し
 - （内訳）保険料負担能力分 6,900万2千円
 - 病床数過剰分 1,600万円
 - 年齢構成差分 952万5千円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置あり

[その他の繰出金]

- ・財政調整基金への積立にかかる繰出金 1億円
 - 国保の財政調整基金（保険給付に要する費用その他財源に不足を生じたときの財源として設置）への積立により、国保財政の安定維持を図るもの

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	1億9,761万2	1億7,486万3	164～169

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 1億1,073万5千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 34人 市外施設 19人

○在宅福祉対策 67万4千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	5	175	67万4千円

○高齢者等住環境改善支援事業費 7万8千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 3件

○ねたきり老人等介護見舞金 965万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 193人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 2,131万8千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 267,820枚 利用枚数 213,178枚

○テレホンサービス事業 56万4千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

30年度末現在利用者 44人

○緊急通報システム事業 312万3千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

30年度末現在登録台数 170台

○高齢者日常生活用具給付事業費 32万円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 77台

○敬老無料入浴サービス事業 319万2千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,410人 延利用者 11,696人

○敬老事業実施補助金 912万4千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助した。

対象者数 11,405人

○老人クラブ活動等助成事業 710万8千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 71 会員数 2,960人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 989,120円
- ・活動助成費補助金（市単独） 553,800円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,150,200円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,109,800円

○敬老祝品・長寿祝金 215万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。
 ※平成30年度より敬老祝品については77歳対象者は廃止。88歳のみ対象。

30年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
88歳	5,000円相当(送料含)の島原市特産品1つ	334
100歳	20,000円	24

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 212万5千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。
 利用人数 132人 延べ利用人数 1,058人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,507万6	1,472万0	168~171

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,472万円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。
 日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

▶ **国民年金被保険者の異動状況** (各年度末現在/単位:人)

被保険者数	平成29年度	平成30年度	比較
第1号	6,113	5,781	△332
任意第1号	47	57	10
第3号	1,990	1,921	△69
計	8,150	7,759	△391

▶ **ねんきんネットによる情報提供** (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	比較
利用者数	24	0	△24

▶ **年金出張相談(諫早年金事務所主催)** (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	比較
利用者数	221	189	△32

▶ 年金請求の受付状況 (単位：件)

種 別	件 数
老 齡 基 礎 年 金	45
障 害 基 礎 年 金	24
遺 族 基 礎 年 金	0
未 支 給 年 金	364
死 亡 一 時 金	15
寡 婦 年 金	2
計	450

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	156万4	145万8	170～171

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H30.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	919	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	27	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	1	居住地変更届	10
一部負担金相当額申請書	3	死亡届	22
健康管理手当認定申請	6	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	7
葬祭料支給申請	22	手当証書紛失届	14
一般疾病医療費支給申請	1	医療特別手当健康状況届	3
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	5

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり 推進事業費	78万7	74万6	170～173

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 74万6千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- がまだすマラソン大会補助金 18万円
- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

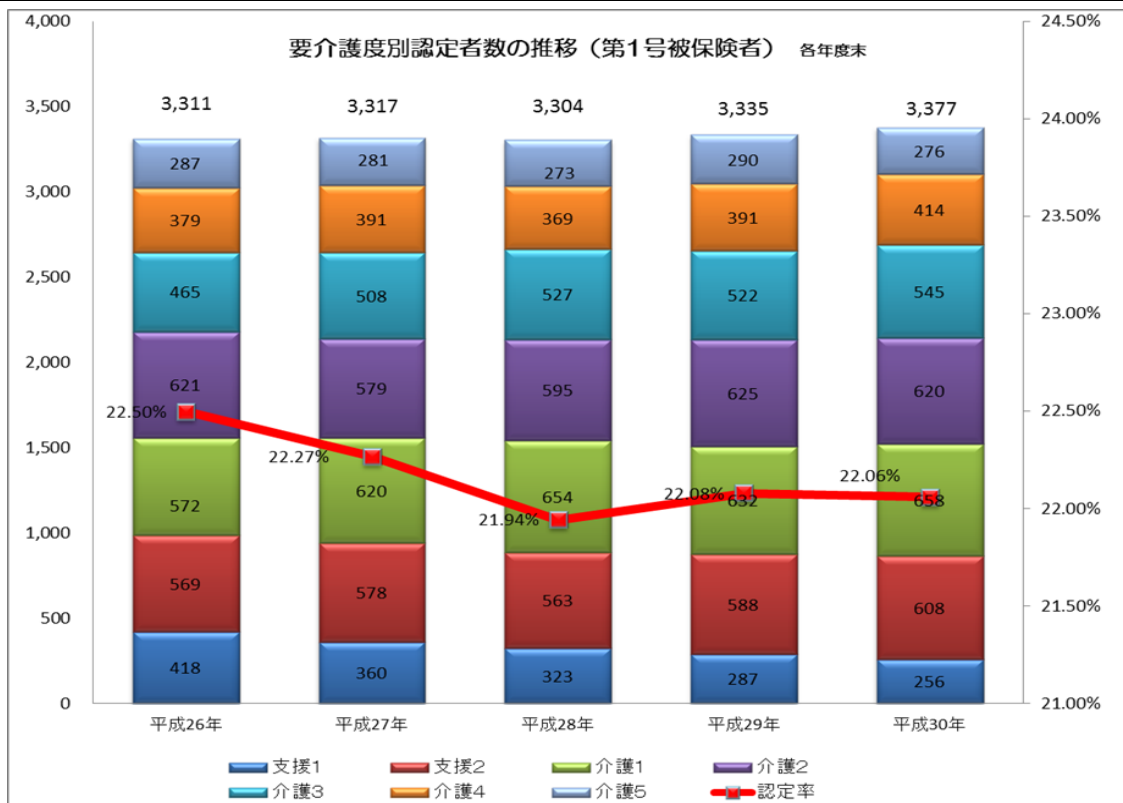
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	8億7,242万2	8億5,501万9	172～173

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億3,818万7千円

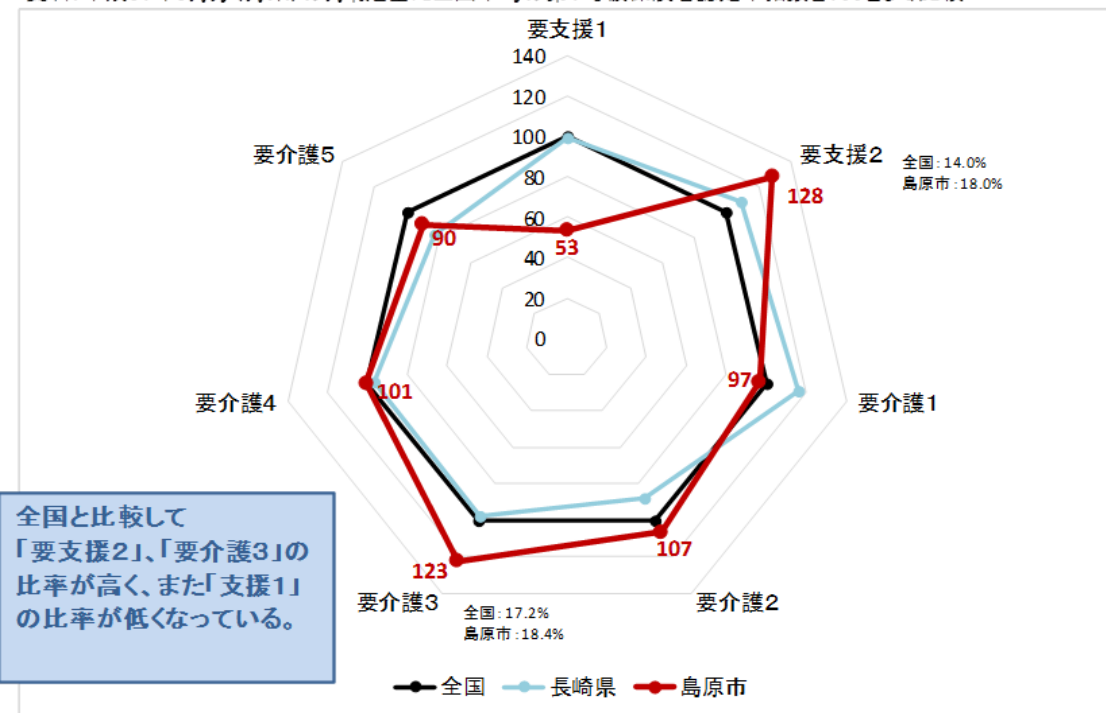
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

- ・介護給付費負担金 648,670,858円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 18,271,093円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 17,518,538円
- ・事務費負担金 150,902,803円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 2,812,000円



認定者要介護度別構成比率の比較(全国・長崎県・島原市)

資料:平成31年3月分(月末)の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



全国と比較して「要支援2」、「要介護3」の比率が高く、また「要支援1」の比率が低くなっている。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	915,333	905,167	1,301,634	1,110,028	848,949	786,410	585,064	6,452,585
長崎県	12,386	13,417	20,559	13,329	11,280	10,373	6,566	87,910
島原市	256	608	658	620	545	414	276	3,377

単位(人)

○地域介護・福祉空間事業費補助金 1,651万7千円

・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

認知症高齢者グループホーム等における安全性確保等の観点から、老朽化に伴う防災改修等の施設整備を行った介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

補助事業者	施設	整備内容	補助金(円)
医療法人 済家会	グループホーム ふれあい	避難経路の整備等 (バリアフリー化)	6,912,000
医療法人 重真会	グループホーム まこと	非常灯・誘導灯・空調 設備の全面改修等	7,370,000
医療法人 済家会	グループホーム 長庚堂	避難経路の整備等 (バリアフリー化)	2,235,000
合 計			16,517,000

※財源：国（全額）

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億799万1	8億383万7	172~173

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億7,251万2千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 260,174件 (270,799件)

給付額 7,180,566,889円 (7,410,955,710円)

・医療費支給費

支給件数 13,421件 (13,996件)

支給額 95,298,088円 (103,878,588円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では0.80%減少しているが、給付額では1.69%増加、また、医療費支給費は、件数4.88%、支給額10.77%と、ともに増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 2億52万1千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 167,962,659円

- ・広域連合事務費負担金 24,597,892 円
- ・事務費等 7,960,261 円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,807人、被扶養者347人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 3,080万4千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

- ・対象者数 8,157人 (H30.4.1現在の被保険者数)
- ・受診者数
 - 集団健診 409人
 - 個別健診 2,432人
 - 合計 2,841人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	3,336万3	3,274万8	172~175

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,655万3千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

(数値結果) 30年度の開設日数 310日 (火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		66,483	トレーニングルーム利用者数 (人)		12,347
内 訳	一般 (310円)	27,628	内 訳	一般 (230円)	9,894
	70歳以上 (210円)	33,744		70歳以上 (150円)	1,480
	障害者 (210円)	1,880		障害者 (150円)	282
	子ども (150円)	1,412		市外 (460円)	691
	市外大人 (520円)	1,657			
	市外子ども (260円)	162			

※70歳以上には無料優待券利用者 4,333人含む。

- ・使用料収入 1,700万6千円
- ・敬老事業の無料入浴：9月17日～10月19日
70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ4,333人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



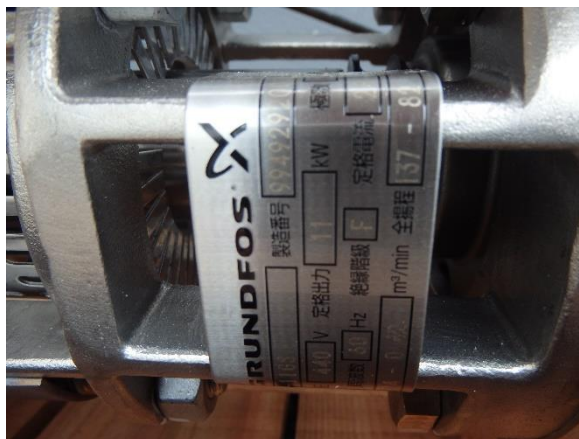
○有明温泉温泉用水中ポンプ購入 221万4千円

温泉用水中ポンプは入れ替えのため引上げ、専門事業者（静岡）に送り、オーバーホールして予備のポンプとして、不測の事態に備え次回の入替えまで保管している。

しかし、平成29年度の入替えでは、引き上げたポンプの破損が激しくオーバーホールが不可能であったため、予備のポンプがない状態となったので、新規でポンプを購入し、不測の事態に備えるものである。

（事業の成果・効果）

温泉用水中ポンプの予備を購入し、現在稼働中のポンプの故障等不測の事態に備えることで、施設の安定した運営が可能になる。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6 億 728 万 8	4 億 1,943 万 9	174~185

【こども課】

○福祉医療費支給事業 1 億 553 万 3 千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。(小・中学生は平成 27 年 4 月から支給対象。市単独事業)

(うち医療費：103,188,247 円、事務費：2,344,986 円)

【支給件数・支給額】

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	36,524	57,709,473
小・中学生	15,259	28,010,993
母子	母	3,953
	子	3,011
父子	父	205
	子	224
寡婦	0	0
合計	59,176	103,188,247

○障害児保育事業 184 万 3 千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている 2 保育所及び 1 認定こども園に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数 (人)
1 こひつじ保育園	1
2 わかくさ園保育所	1
3 清華こども園	1
合計	3

○発達促進保育事業 264 万 6 千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満 3 歳以上の児童を受け入れている 4 保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数 (人)
1 たけしま保育園	3
2 みどり保育園	2
3 春陽保育園	1
4 中木場保育園	1
合計	7

○一時預かり事業 1,977万円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った11保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

	実施施設	延べ利用者数(人)
1	心香保育園	130
2	桜花保育園	29
3	おさなご園	56
4	山寺保育園	2
5	たけしま保育園	21
6	みどり保育園	93
7	春陽保育園	85
8	こひつじ保育園	460
9	わかくさ園保育所	52
10	安徳保育園	41
11	白山保育園	229
12	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,551
13	清華こども園	107
14	認定こども園くのみ幼稚園	437
	合計	3,293

○延長保育事業 1,103万7千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った19保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

	実施施設	延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	332
2	みやま保育園	103
3	東向保育園	498
4	恵祥保育園	531
5	心香保育園	1,138
6	桜花保育園	546
7	おさなご園	207
8	山寺保育園	357
9	たけしま保育園	329
10	みどり保育園	1,492
11	愛児保育園	217
12	春陽保育園	1,415

13	寺町保育園	342
14	こひつじ保育園	510
15	浦田保育園	266
16	わかくさ園保育所	2,679
17	中木場保育園	709
18	安徳保育園	585
19	白山保育園	229
20	清華こども園	225
合計		12,710

○地域子育て支援拠点事業 3,510万6千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している5保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	たからっこ（心香保育園）	1,499
2	Babyぱんたか（清華こども園）	2,670
3	ころころクラブ（おさなご園）	3,833
4	みどり子育て支援センター （みどり保育園）	1,766
5	しゅんよう子育て支援センター （春陽保育園）	1,363
6	くるみの家（わかくさ園保育所）	3,021
合計		14,152

○病後児保育事業 420万2千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った1保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	14
2	清華こども園	4
合計		18

○放課後児童健全育成事業 6,329万3千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内12か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,318	7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	5,149
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,124	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,792
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,522	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	5,411
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	4,844	10	わかくさ園学童くるみク ラブ(わかくさ園保育所)	7,631
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	6,939	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	6,352
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	2,997	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	4,513
合計					66,592

○放課後児童健全育成事業所整備補助金 1,707万円6千円

放課後児童健全育成事業所として、放課後児童の安全な居場所の確保と充実を図るため、中木場保育園にある安中学童クラブの新築に対し助成を行った。

総事業費	24,742千円
補助対象額	22,769千円
国(1/2)	11,384千円
県(1/8)	2,846千円
市(1/8)	2,846千円
事業主負担	7,666千円



安中学童クラブ 定員40人⇒43人

○青少年対策事業 346万2千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

・相談人数 96人 相談延回数 1,717回

○子育て支援室運営経費 409万7千円

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP（ノーバディーズパーフェクト）講座（2コース：26人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPPO）（4コース：44組）
- ・ブックスタート事業（12回：309組）

○未熟児養育医療給付事業 214万4千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 7人 給付延件数 20件
（うち医療費 2,099,307円、事務費 8,336円、過年度国県支出金返還金 36,359円）

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,227万8千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,178万7千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 49万1千円

<支給状況>

支給件数 417件 支給済額 1,205万1千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	34億8,833万8	33億7,240万4	184~185

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 23億8,688万4千円

（旧 民間保育所運営費）

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【平成31年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	77	浦田保育園	50	38
みやま保育園	40	36	わかくさ園保育所	110	96
東向保育園	50	41	美祢保育園	30	18
恵祥保育園	60	57	中木場保育園	70	79
心香保育園	100	104	安徳保育園	90	103
誓願幼児園	60	62	白山保育園	40	48
桜花保育園	40	41	市外保育所（委託）		64
おさなご園	100	97	小計	1,460	1,539
山寺保育園	60	67	認定こども園 ありあけ幼稚園	69	81
たけしま保育園	110	109	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	40	47
みどり保育園	90	101	認定こども園 島原幼稚園	150	142
愛児保育園	60	70	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	153
春陽保育園	120	122	清華こども園	80	86
寺町保育園	40	44	市外認定こども園（委託）		28
こひつじ保育園	60	65	小計	514	537
合計				1,974	2,076

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億4,316万円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の福祉の向上に努めた。

平成30年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	41,500	35,000	△ 6,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	10,100	10,100	0
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 1億2,977万2千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成30年度保育料軽減児童数 4～8月分 638人
9～3月分 671人

○児童手当給付費 6億9,129万5千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【平成30年度実績】

延べ支給児童数：60,977人（うち、特例給付：1,929人）

○児童扶養手当給付費 2億3,813万6千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成29年4月から	42,290円	42,280円～9,980円	別表のとおり	
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円		

別表	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成29年4月から	9,990円	9,980円～5,000円	5,990円	5,980円～3,000円/人
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人

【平成30年度実績】

延べ受給者数：5,936人（うち、全部支給者：2,838人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	840万5	628万5	184～187

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 270万5千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成30年度実績

支給金額 2,705,020円

支給人数 5人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	3,071万8	2,842万8	186～191

【こども課】

○児童福祉施設経費 2,842万8千円

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (1,466万6千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (871万3千円)
- ・ 児童館運営費 (504万9千円)

三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成30年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 …… 12人
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	1億5,504万7	1億5,164万1	190～193

【福祉課】

○生活保護事務費 1億429万2千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図った。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2名を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、非常勤職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。

さらに、非常勤職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、非常勤職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行った。

- レセプト点検 点検数 12,351枚
過誤調整 15枚 995,798円
- 就労支援 支援者数 47人 就労者数 27人 (うち保護世帯廃止7世帯)
- 健康管理支援 保健指導 102件 (48人)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	2	扶助費	9億7,820万1	8億516万0	192～193

【福祉課】

○扶助費 8億516万円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
30年度	401世帯	496人
29年度	412世帯	534人
28年度	432世帯	565人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
30年度	119件	47件	37件	55件
29年度	152件	56件	47件	59件
28年度	191件	61件	42件	73件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	203,350,513	4,907	41,441
住宅扶助	74,814,120	4,257	17,574
教育扶助	1,981,842	210	9,437
医療扶助	495,829,458	5,099	97,241
出産扶助	0	0	0
生業扶助	836,517	78	10,725
葬祭扶助	718,109	2	359,055
介護扶助	24,734,677	1,045	23,670
施設事務費	2,215,220	12	184,602
就労自立給付金	79,578	1	79,578
進学準備給付金	600,000	2	300,000
計	805,160,034	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活扶助	249,754	248,732	230,823	214,439	203,350
住宅扶助	87,715	92,077	87,590	80,745	74,814
教育扶助	4,345	3,400	3,148	3,205	1,982
医療扶助	505,203	607,276	585,719	503,984	495,829
出産扶助	0	0	0	0	0
生業扶助	3,250	3,369	2,801	2,123	837
葬祭扶助	978	1,605	1,262	1,245	718
介護扶助	32,669	35,994	31,141	30,392	24,735
施設事務費	3,201	2,115	2,301	2,929	2,215
就労自立給付金	125	397	102	360	80
進学準備給付金	—	—	—	—	600
合計	887,240	994,965	944,887	839,422	805,160

- ・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった
- ・進学準備給付金は、平成30年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	112万3	107万2	194~195

【福祉課】

○被災対策総務費 28万9千円

- ・り災者見舞金 28万9千円

7月24日、8月31日、1月16日、1月27日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

- ・火災被害世帯 7世帯 (全焼)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	9,352万4	9,252万9	194~197

【環境課】

○水道事業負担金 5,642万6千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成30年度 水道事業負担金

(単位:円)

項目			30年度	29年度	前年度比較
児童手当に要する経費			1,251,000	1,882,000	△ 631,000
簡易水道建設改良に要する経費			55,174,603	46,521,628	8,652,975
中木場簡易水道	利息	～H10	819,551	914,703	△ 95,152
		H14～H22	498,257	544,132	△ 45,875
	元金	～H10	2,465,154	2,370,002	95,152
		H14～H22	3,555,046	3,509,171	45,875
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	852,500	852,215	285
有明町簡易水道	利息	H20～H25	16,971,433	17,371,475	△ 400,042
	元金	H20～H24	30,012,662	20,959,930	9,052,732
合計			56,425,603	48,403,628	8,021,975

児童手当

← 水道課職員の児童手当 1,580,000円 →	
水道料金負担分	一般会計負担分
329,000円	1,251,000円(ア)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

簡易水道建設改良に要する経費

← H10年度以前借入分 元金+利息 6,569,410円 →	
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)

← H14年度以降借入分 元金+利息 94,359,007円 →		
水道料金負担分 42,469,109円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク)	
	一般会計負担分 42,469,113円(45%)	企業債振替分 9,420,785円(10%)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,003万7	1,872万3	196~199

【環境課】

○市民清掃 517万2千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約238t



○地下水等水質検査 7万8千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、40か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が20か所確認された。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	13	5
大三東	15	10
三会	6	3
杉谷	2	2
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	40	20

また、湧水 21 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・20 か所
- ・ 飲用不適・・・無し

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	1	0
杉谷	4	0
森岳	7	0
霊丘	7	0
白山	1	0
計	20	0

11 項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH 値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 412 万 3 千円

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45 万円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 500 万 9 千円

学路で児童が野犬に追いかけられた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板の設置を行い、マナーの向上に努めた

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 26 年度	189	1,872	1,109
平成 27 年度	134	1,849	1,092
平成 28 年度	121	1,698	1,019
平成 29 年度	214	1,633	953
平成 30 年度	199	1,568	936

○公害対策経費 78万5千円

河川浄化事業 47万3千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約19.2t
学校	約1.2t
商店・民家軒先	約4.7t
その他	約4.6t
計	約29.7t

河川水質検査 24万円

河川12か所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	10超
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数		-	-	-	12か所	-	-	-

4項目:生物学的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	1,771万2	1,771万2	198~201

【環境課】

○火葬場管理経費 1,697万円

非常勤職員3名を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた耐火煉瓦やバーナー等の補修・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665
平成29年度	669	1	7	1	16	694
平成30年度	620	1	9	3	15	648

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 番の2

○墓地管理経費 74万2千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	170
2	松崎	上松崎墓地	221
3	小原上	下平高野墓地	242
4	才木	馬場墓地	365
5	払山	下杉沢墓地	110
6	菅	東浜墓地	424
7	門前	門前高野墓地	142
8	川内	堤沢墓地	169
9	柏野	下柏野墓地	21
10	二ツ石	上長葉山墓地	27
11	浜西	石井墓地	157
12	浜東	折地墓地	391
13	庄司屋敷	山ノ田墓地	114
14	久原	寺高野墓地	127
15	戸切	上佐野墓地	60
16	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	128
17	舞人堂	上舞人堂墓地	48
18	向ノ原	高橋墓地	178
19	野田	東下辻墓地	3
20	野田	上野田墓地	68
21	大下町	大下墓地	160
22	北安徳町	寺松山墓地	200
23	前浜町	前浜墓地	30
24	宇土町	釘原墓地	288
25	宇土町	宇土山墓地	89
計			3,932

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億8,805万5	5億4,927万6	200~217

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 540万6千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施した。

実施延べ医療機関 159医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,226万5千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担した。

実施回数 53回 受診者数 1,843人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,275万8千円	57.3%
雲仙市	267万2千円	12.0%
南島原市	683万5千円	30.7%
合計	2,226万5千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成26年度から28年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 7,540万2千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7億9,444万0千円	
半島三市	島原市	7,540万2千円	
	雲仙市	1,229万5千円	8.3%
	南島原市	6,044万0千円	40.8%
	合計	14,813万7千円	100%

*三市の負担割合は、平成26年度から28年度までの3年間の島原病院患者数割合

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 521万5千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助した。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	112
泉川病院	南島原市	110
愛野記念病院	雲仙市	213
公立新小浜病院	雲仙市	114
哲翁病院	南島原市	111

※長崎県島原病院の当番延べ日数216日は補助対象外

○歯科休日診療当番医制補助金 28万5千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助した。

実施延べ診療所（市内） 57診療所

○看護学校就学資金出資金 300万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

これまでに貸与者のうち卒業生14名が市内に就業している。

○島原地域小児医療研究室寄附金 511万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数（外来）延べ6,707人（入院）延べ1,381人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合
長崎県	1,000万円	
半島		
島	島原市 511万円	51.1%
	雲仙市 94万円	9.4%
三	南島原市 395万円	39.5%
市	合計 1,000万円	100%

*三市の負担割合は、平成26～28年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

【保険健康課】

○健康対策一般 402万5千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健康診査の個別訪問による受診勧奨を行った。

島原市健康づくり推進員数：68人（H31.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	220人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	8回	398人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,369件



【健康づくり推進員委嘱状交付式】



【地区活動（市民体育祭にて）】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

平成30年度は、健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」（平成26年度～平成35年度）の中間評価、見直しを行うため、2回開催した。

開催日：①平成30年7月23日

②平成30年11月22日

協議内容：①平成29年度各事業実績報告、平成30年度各事業実施計画、

健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」中間評価、見直しの方針

②健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」中間評価、見直しの素案の審議

・健康管理システム機器更新

健康対策データを管理する電算システムの機器更新を行った。

サーバー機器1台、クライアント機器6台

○予防接種事業 1億3,031万9千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

また、平成30年度からロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始した（県内初）。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1, 322	66.6
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	6	10.3
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	0	0
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	319	40.1
麻しん風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	366	78.7
麻しん風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	357	92.7
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 (特例者を含む)	1, 286	28.4
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 (特例者を含む)	454	15.2
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	324	87.3
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1, 307	73.8
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1, 322	84.3
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	3	0.1
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	671	59.5
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	940	82.8
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9, 153	58.3
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	828	24.9

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,079	43.3
ロタウイルスワクチン	1価:生後6週～24週未満の乳児 5価:生後6週～32週未満の乳児	449	※59.6

※H30年度新規対象者に対する接種率

○健康増進事業 1,463万2千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,307人(40歳以上)
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部(2万部のうち、国保特会の疾病対策費と折半)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	4	132
	運動教室	7	168
	栄養教室	2	49
	ウォーキング自主活動支援	29	643
	室内運動自主活動支援	10	113
	“芝生で”いきいきワンデー	1	123
健康相談	定例健康相談(40歳～64歳)	6	6
	成人歯科相談(40歳～64歳)	15	43
	骨粗鬆症予防栄養相談	13	253
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		17



【さくらウォーキング】



【運動教室】

○人間ドック等事業 1,876万8千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	36
		1日コース	165
		(市外医療機関) 日帰り	261
		1泊2日	25
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	302

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 665万1千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	9,762件
あん摩等施術費助成	延	3,313件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	4,881,000円
あん摩等施術費助成	1,656,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	963人
あん摩等利用券	257人

○検診事業 8,480万6千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,698
		(集団)15日間	896
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性	(個別)4月～3月	1,824

	(集団) 40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(集団)15日間	1,048
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,577
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,135
		(集団)21日間	439
肺がん検診	40歳以上	(集団)37日間	3,205
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)11日間	253
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	363
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,578
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	80
		(集団)31日間	8

○地域支援事業 515万円

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	115	1,071
	認知症予防教室(自主グループ活動支援)	8	89
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	5	166
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	4	85
	元気かいへ講師等派遣	10	160
健康相談	健康相談	28	38
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	15	415
	成人歯科相談	16	88
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	104	1,600

うつ・閉じこもり予防事業として75歳の介護保険の認定を受けていない人562人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○健康増進計画中間評価事業 120万8千円

健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」（平成26年度～平成35年度）の中間評価、見直しを行った。

- ・15歳から84歳の市民を対象にアンケートを実施
- ・担当者会議を3回、健康づくり推進協議会を2回開催した。



【計画書 300冊作成】



【概要版 17,400部作成】

○食育推進事業 91万1千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

（島原市食生活改善推進員協議会）

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	107人（H31.3月末現在）
活動回数	278回
参加者数（延）	7,052人



【男性料理教室】

（食生活改善推進員の育成支援）

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	12回
参加者数(延)	623人

(食生活改善推進員の養成)

・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5回
受講者数(延)	45人

(食育推進事業)

・第2次島原市食育推進計画を推進するために食育イベント(しまばら食育フェスタ)を開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1回(6月19日食育の日)
参加者数	110人



【しまばら食育フェスタ】

○歯科保健事業 206万7千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育園・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	12回
・1歳児受診者数	309人
・保護者受診者数	295人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者	1歳児～3歳6か月児
・回数	66回
・塗布者数(延)	1,911人

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

- ・対象者 市内保育園・認定こども園・幼稚園に通う園児
- ・実施数 保育園 19か所/23か所、
認定こども園・幼稚園 5か園/6か園（幼稚園1園休園中）
※実施園24か所中20か所が県補助1/3の対象

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成30年6月10日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：307人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、
フッ素塗布、フッ素洗口、
歯に良いおやつの展示・実演等



○健康しまばら福祉まつり事業 52万7千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり」を開催し、多くの方に健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・日時：平成30年11月25日
- ・会場：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：30団体



○母子保健事業 3,961万8千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交付数(冊)	408	400	373	323	332



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	328
乳幼児相談	35	373
離乳食教室	12	143
個別相談(児相・言語・心理)	41	67

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	11	40
食物アレルギー教室	3	12
わかばの会	1	0
小児生活習慣病予防教室	1	31
お遊び教室	18	61
就学前の準備教室	8	63
幼児の行動観察についての研修会	4	16

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健康診査	12	304
1歳6か月児健康診査	15	343
3歳児健康診査	15	385
5歳児健康診査	20	375

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3, 9 9 3
乳児一般健康診査	3 4 7
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	3 0 0

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	1 2 5
新生児	4 6
未熟児	6
乳児 (新生児・未熟児以外)	7 3
幼児	3
障害児	4

〇いきいき健康ポイント事業 82万9千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	1, 6 5 0
ポイントカード提出者数	8 5 6
当選者数	
市長賞	3
1等	3
2等	7
3等	6 0



○特定不妊治療費助成事業 159万1千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実18件（延32件）

助成額 158万8千円



○産後ケア事業 294万2千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行った（新規事業）。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数(実)
宿泊型	母子利用	8
	母のみ利用	4
デイサービス型	半日	1
アウトリーチ（訪問）型		10

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億671万4	9億537万8	216～221

【環境課】

○**ごみ収集 1億8,574万3千円**

- ・塵芥車13台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計20台により収集運搬を行った。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理した。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年11回の特別収集を実施した。

■**ごみ量の推移**

(単位：ト)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 可燃ごみ	17,129	17,047	16,749	16,564	16,791
(家庭系)	(10,869)	(10,794)	(10,350)	(10,130)	(10,185)
(事業系)	(6,260)	(6,253)	(6,399)	(6,434)	(6,606)
2. 不燃ごみ	1,997	2,053	1,972	1,890	1,794
① 市収集分	1,650	1,689	1,586	1,494	1,356
(びん)	(429)	(434)	(417)	(402)	(380)
(カン)	(165)	(150)	(151)	(145)	(143)
(PETボトル)	(141)	(146)	(155)	(157)	(150)
(プラ容器)	(221)	(225)	(226)	(219)	(204)
(紙容器)	(38)	(38)	(31)	(15)	(11)
(その他)	(645)	(686)	(598)	(549)	(460)
(蛍光管・乾電池)	(11)	(10)	(8)	(7)	(8)
② 自己搬入分	347	364	386	396	438
3. 牛乳パック	8	6	3	3	3
4. 古紙類	383	392	417	351	326

○**ごみ再資源化推進報奨金 213万8千円**

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付し、重量計算で428トンを再資源化した。

■**回収量の推移**

(単位：ト)

種 類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	546	477	439	410	413
くず鉄	18	20	15	16	15
ビン	84	81			
総 量	648	578	454	426	428

○**拠点回収事業** 56万7千円

市内各公民館等9か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で135トンを再資源化した。

■**回収量の推移** (単位：ト)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
回収量	175	165	159	153	135

○**ごみ袋作製費** 1,885万9千円

指定ごみ袋(1・2・3号)を232万枚作製した。

- ・1号容器 110万枚
- ・2号容器 110万枚
- ・3号容器 12万枚



○**ごみ袋販売業務委託料** 888万8千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

- ・島原商工会議所 1,880,900枚×4円=7,523,600円
- ・有明町商工会 341,100枚×4円=1,364,400円

○**資源回収業者補助金** 112万円

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付した。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

○**分別基準適合物処理費** 2,087万7千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

■**処理量の推移** (単位：ト)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
PETボトル	141	146	155	157	166
プラ製容器包装	221	225	226	219	224
紙製容器包装	38	38	31	15	15



PETボトル



プラ製容器包装

○可燃物処理費 6億819万5千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1万6,791トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	293,534	81,060	224,065	9,536	608,195
諫早市	839,303	203,855	525,662	△24,026	1,544,794
雲仙市	354,689	79,290	195,059	12,032	641,070
南島原市	112,474	35,795	55,214	2,458	205,941
合計	1,600,000	400,000	1,000,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,899万1千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1,544トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	33,890	5,057	20,044	58,991
雲仙市	0	55	92	147
南島原市	0	5,057	20,531	25,588
合計	33,890	10,169	40,667	84,726

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	1億4,838万2	1億3,091万9	220～223

【環境課】

○ごみ収集前浜クリーン館運転管理業務委託 3,577万円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託した。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。



■搬入量 (単位：m³)

年 度	29年度	30年度
1. し尿	34,346.29	33,463.18
2. 浄化槽汚泥	18,987.72	19,686.26
3. コミプラ汚泥	193.54	208.03
合計	53,527.55	53,357.47

前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	29年度	30年度
1. 生産数	16,679 袋	16,077 袋
	250,185 kg	241,155 kg
2. 販売及び配布数	16,471 袋	(330)
	247,065 kg	4,893 袋 (4,950) 73,395 kg



しまばらん恵

※29年度は無料配布

※ () はうち無料配布数

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	130万1	88万9	222～223

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 88万9千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成30年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	3回	105人
中ホール	49回	1,400人
小ホール	21回	410人
会議室A	62回	638人
会議室B	14回	152人
合計	149回	2,705人

(参考) 平成29年度 183回 3,707人

平成28年度 234回 4,360人

【使用料収入】

平成30年度 125万2,553円

平成29年度 124万5,980円

平成28年度 129万8,397円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万0	1,443万0	222～223

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H30	2,012件	7,579人	139,149,555円	293人
H29	1,997件	7,525人	138,973,370円	293人
H28	1,930件	7,440人	143,381,411円	301人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,817万4	4,439万8	224～227

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員 定数19人（農業者・団体等からの推薦、市議会の同意を得て市長が任命。）

任期 平成29年7月20日～令和2年7月19日

農地利用最適化推進委員 定数19人（農業者・団体等からの推薦、農業委員会が委嘱。）

任期 平成29年7月28日～令和2年7月19日

○3か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

（面積：㎡）

種 別	年 度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条（農地として活用…所有権移転、耕作権の設定）	46	79,028	50	100,156	36	44,059		
4条（農地の転用…自分名義）	11	15,945	2	2,427	7	3,076		
5条（農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して）	39	29,355	60	38,249	59	35,428		

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

（面積：㎡）

種 別	年 度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借（新規）	82	183,605	74	194,769	60	170,056		
貸借（更新）	143	296,961	148	295,188	156	299,876		
所有権移転（売買等）	24	31,093	52	80,436	41	61,364		

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化と高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に資することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、新たに「農地中間管理機構」を介した貸借が出来るようになった。

(面積：㎡)

種 別	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借（新規）	66	193,126	74	171,991	41	96,242

○農地利用最適化交付金事業 16万8千円

農地等の利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給した。 活動実績に応じた交付金 16万8千円

○機構集積支援事業 66万5千円

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施した。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林水産課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行った。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めた。
- ・遊休農地面積……………20.0ha（前年19.5ha）

○広報誌「農委のうごき」発行 13万5千円

農業委員会の活動及び農地の売買等申請の流れ、農地の無断転用の禁止等農地に関する情報について、農家等に情報を提供するため発行した。（年1回発行 部数2,200部）

○農業者年金業務事業 25万5千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っている。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行った。

区 分		年 度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
年金受給者		(人)	549	493	477
被保険者		(人)	210	200	205
届 出 受 付 件 数 (件)	新規加入者申込		12	10	15
	死亡（脱退者）届受付		53	52	40
	経営移譲年金請求（旧制度）		1	3	3
	老齢年金請求（旧制度）		9	1	2
	特例付加年金請求（新制度）		1	0	1
	老齢年金請求（新制度）		20	18	17

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	9億8,607万9	9億3,525万4	228~237

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 631万8千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	241 戸
利用日数	4,262 日
事業費	4,945万9千円 (うち補助対象: 1,263万7千円)
負担割合	市: 1/2 農協: 1/2

○チャレンジ園芸1000億円推進事業 503万2千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の効率化や省力化、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	1部会(87戸)、2組合(5戸)	
事業量	大根出荷用コンテナ	受益面積 150.23 ha
	白菜ハウスリノベーション	受益面積 0.39 ha
	いちご高設栽培システム	受益面積 0.29 ha
事業費	2,554万4千円 (うち補助対象事業費: 2,460万2円)	
補助率	県: 1/3、市: 1/10	



[大根出荷用コンテナ]



[いちご高設栽培システム]

○新構造改善加速化支援事業 4,359万8千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	5戸
事業量	ハウス 9棟 9,618.25㎡
事業費	9,000万8千円（うち補助対象：8,823万6千円）
補助率	県：2/5、市：1/10



[ハウス]

○農地集積・集約化対策事業 31万9千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：3地区、個人：2人
事業量	地域集積協力金：3地区 3.3ha 耕作者集積協力金：2人 0.2ha
交付単価	地域集積協力金：7千円～1万8千円/10a 耕作者集積協力金：5千円/10a

○強い農業づくり交付金 1,686万4千円

急激な気象変化等により露地野菜栽培では作付けしても風害や湿害に加え病害虫被害により出荷できないなど、生産性が安定していない。

この課題を解決するため、低コスト耐候性ハウスを整備し、併せて収量増加、品質向上に資する付帯設備の整備を行った。

受益数	5人
事業量	低コスト耐候性ハウス 2棟 2,411.5 m ²
事業費	29,484,000円（うち補助対象事業費 26,000,000円）
補助率	国：50% 県：10%以内 市：10%以内



〔低コスト耐候性ハウス〕

○産地パワーアップ事業補助金 8億156万1千円

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。

受益数	大根 203人(島原 87人、なんこう 116人) きく 1人
事業量	大根洗浄選別施設 140 t /日×2か所 HKハウス（大型ハウス） 1.23ha トンネル資材 6.85ha ベタガケ資材 12.30ha 省力機械のリース 120台 低コスト耐候性ハウス 1棟 2,160 m ²
事業費	大根 1,507,693,514円（うち補助対象事業費 1,422,925,514円） きく 61,560,000円（うち補助対象事業費 61,560,000円）
補助率	国：50% 県：10%以内 市：10%以内



大根洗浄選別施設



大根収穫機



HKハウス（大型ハウス）



トンネル支柱打込機



重量運搬車



きく低コスト耐候性ハウス

○有害鳥獣対策事業 1,003万6千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備や電気止め刺し器等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
573 頭	61 頭	207 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	0.99ha
事業量	侵入防止柵 L=590m
狩猟免許取得	3人 ※内訳：わな猟3人、銃猟1人（重複有り）
補助率	侵入防止柵：国 100%



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 399万8千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 6.3ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 82万1千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	3経営体
事業量	移住者の新規雇用：4人
補助率等	市：100% ・1人での移住：1人当たり給与の15%以内（上限：36万円） ・2人以上で移住：1人当たり給与の20%以内（上限：48万円）

○農業経営高度化支援事業（集積促進事業） 1,730万円

県営農地整備事業（担い手育成型）三会原第2地区が平成25年度に完了し、地区の担い手への集積が実施されたことに伴い、担い手農家の負担軽減に資するための助成を行った。

内 容	金額（千円）
農地整備事業に係る農家負担（借入金）の繰上償還に充当	17,300
合 計	17,300

負担割合：国 50%、県 50%

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 191万円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

人・農地プラン更新地区	6地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区 大三東地区、湯江地区
人・農地ミニプラン更新地区	4地区	三会原第1・第2地区、宇土山地区 三会原第3地区、三会原第4地区
中心となる経営体数	859人	※各地区プランにおいて重複あり
検討会の開催回数	1回	
農業次世代人材投資事業の 給付状況	2人	平成30年度給付実績 ・平成25年度新規就農者（2人）150万円 合計 150万円

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。



<農業次世代人材投資事業受給者の圃場等管理状況>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	1億6,359万0	2,906万0	236~239

【農林水産課】

○畜産環境衛生保全事業 688万8千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり、家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	68戸
事業費	2,311万8千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 344万5千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	2戸
事業量	繁殖雌牛：25頭（増頭タイプ）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：増頭タイプ 10万円/頭、維持タイプ：5万円/頭） 市：3万7,800円/頭

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	2億3,800万0	2億220万5	238~243

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 880万3千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額 (千円)
農道修繕	18件	4,911
用排水路修繕	19件	3,892
計	37件	8,803

○工事請負費 2,572万1千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事 (農道天皇山脇線防護柵設置工事、中野川護岸改修工事、馬落川護岸改修工事、中河川改修工事(その1)、中河川護岸改修工事、中河川改修工事(その2)、広域農道法面改修工事、中河川改修工事(その3)、原口水路法面改修工事)	9件	25,721
計	9件	25,721

農道天皇山脇線防護柵設置工事



着工前



竣工

中河川改修工事（その1）

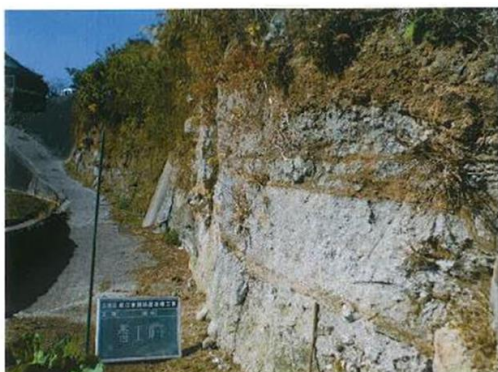


着工前



竣工

原口水路法面改修工事



着工前



竣工

○原材料費 145万5千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額（千円）
生コンクリート	4件	923
アスファルト合材	1件	532
計	5件	1,455

○**県営事業負担金 1億 123万 6千円**

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード [®] 橋耐震対策事業	雲仙グリーン ロード2期地区	耐震補強	376,000	1,066
2	県営畑地帯総合 整備事業	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	46,694	5,157
3	県営畑地帯総合 整備事業(H29 年度繰越)	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	746,000	89,520
4	県営畑地帯総合 整備事業	三会原 第4地区	測量 設計 換地	48,298	5,493
	計			1,216,992	101,236

現況営農状況（三会原第3地区）



狭小で不整形なほ場



幅が狭い道路



主要作物（だいこん）

整備状況



着工前



営農状況：だいこん収穫



完成

○多面的機能支払交付金 3,484万8千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	2	685	14,448	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	685	7,866	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	611	12,234	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	300	100%	0%	0%
計			34,848			

遊休農地発生防止のための保安全管理状況



水路の泥上げ状況



沈砂池の適正管理状況



景観形成のための施設への植栽状況



○路面下空洞化調査業務 469万2千円

島原市が管理する河川等に面している路面において、路面下の空洞の有無等の異常（空洞化による災害、第三者被害につながるおそれのある変状）を把握するための調査を実施した。

調査対象	一次調査 (路面下空洞調査)	二次調査 (スコープ調査)	支出額 (千円)
中河川	1.3 k m	19 箇所	4,692
境之松川	0.7 k m	2 箇所	
江川	0.3 k m	0 箇所	
江崎川	0.3 k m	4 箇所	
計	2.6 k m	25 箇所	

一次調査（路面下空洞調査）



地中レーダ探査状況

二次調査（スコープ調査）



観察状況

○農村地域防災減災事業（調査計画事業） 947万2千円

野田ため池直下の地域の安全性の確保を図るため、ため池の耐震性の調査点検を行った。またハザードマップを作成し、ため池決壊時の迅速な避難行動につながるよう地域住民の防災意識の向上を図った。

総事業費：947万2千円（補助率：国費100% 補助金：900万円）

※残金47万2千円は市単費にて支出

業務名	支出額（円）
島原地区野田ため池耐震点検調査業務委託	5,173,200
島原地区野田ため池耐震点検測量業務委託	3,542,400
島原地区野田ため池ハザードマップ作成業務委託	756,000
計	9,471,600

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,290万4	2,117万2	242~249

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 487万3千円

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 150万4千円

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 1,479万6千円

▼利用者数

(単位：人)

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
島原市農村環境改善センター	16,342	15,370	14,736
島原市有明農業者 トレーニングセンター	23,267	34,077	29,425
舞岳山荘	6,845	8,219	7,350
計	46,454	57,666	51,511



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	637 万 3	633 万 9	248～251

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 347 万 4 千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：198本



○造林事業委託料 87 万 6 千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区 分	面 積
市有林管理 (下刈等)	0.64ha

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	2,836万5	2,592万8	250~255

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 251万6千円

(有明漁協：80万2千円 島原漁協：171万4千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

- ・放流実績 (国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

(単位：尾)

魚種	ヒラメ	クルマエビ	オコゼ	トラフグ
尾数	75,000	1,435,000	40,000	100,000



クルマエビの放流

○浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 340万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対して生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。(負担割合：県50%、市50%)

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成30年度実績 研修者：2人 250万円
指導者：1人 90万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 351万1千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県		市	
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	0/20	3/20	0/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	2,880	2,016		432		432	
	2. 干潟の保全	6,720	4,704		1,008		1,008	
	3. 漂流・漂着物除去	4,320	3,024		648		648	
	4. 海難救助訓練	480		480		0		0
小計		14,400	9,744	480	2,088	0	<u>2,088</u>	0
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,600	1,120		240		240	
	2. 干潟の保全	6,000	4,200		900		900	
	3. 漂流・漂着物除去	2,800	1,960		420		420	
	4. 海難救助訓練	400		400		0		0
小計		10,800	7,280	400	1,560	0	島原市分 <u>1,423</u> (雲仙市分 137)	0
合計		25,200	17,024	880	3,648	0	島原市分 <u>3,511</u> (雲仙市分 137)	0



ヒジキ種苗投入



アマモ移植

○地域IoT実装推進事業 618万6千円

- ・アワビの供給量を増やすため新設した養殖施設にて、ICT機器を導入し既設施設と同様の生残率実現に取り組んだ。
- ・ICT機器による養殖環境データと有識者のノウハウを融合することでICTを活用したアワビ養殖技術体系を確立し、島原市内において普及展開可能な状況を目指した。

総事業費：618万6千円（補助率：国費100% 補助金：616万5千円）

※残金2万1千円は市単費にて支出

※陸上ジオアワビ養殖支援

ICT環境計測システム 1式

通信制御ボックス1式

中継ボックス4式

導電率センサー4式

DOセンサー4式

USBコミュニケーションキット1式

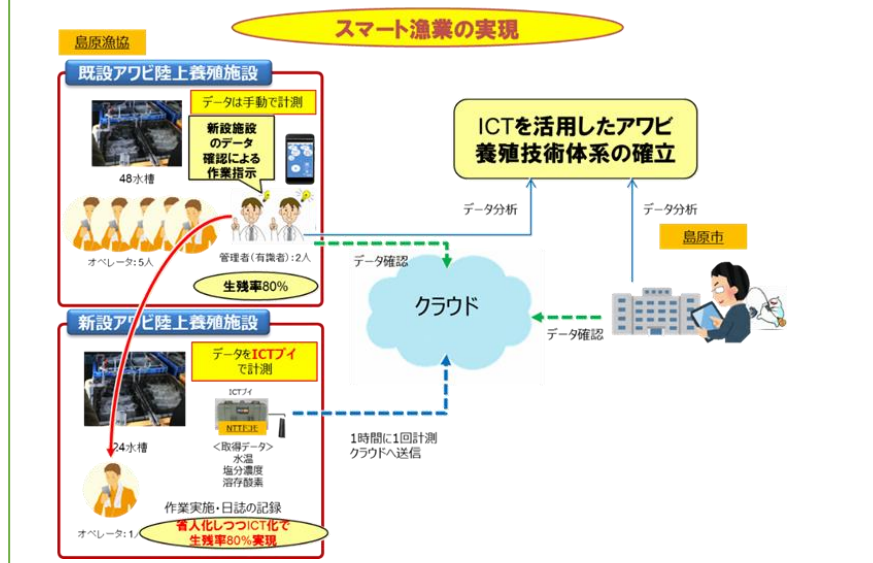
DOセンサー接続用ケーブル1式

アプリケーション利用料、通信料1式等



【本事業での取り組み】

- ・新設養殖施設をフィールドとしてICT化による養殖施設の見える化を実現。
- ・ICT化する新設養殖施設では、省人化しつつも、既設養殖施設の現状の生存率(80%)を実現させる。
- ・データと有識者のノウハウを融合することにより、ICTを活用したアワビ養殖技術体系を確立させる。



○県営水産環境整備事業負担金 224万1千円

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図った。

県営水産環境整備事業の主な内容

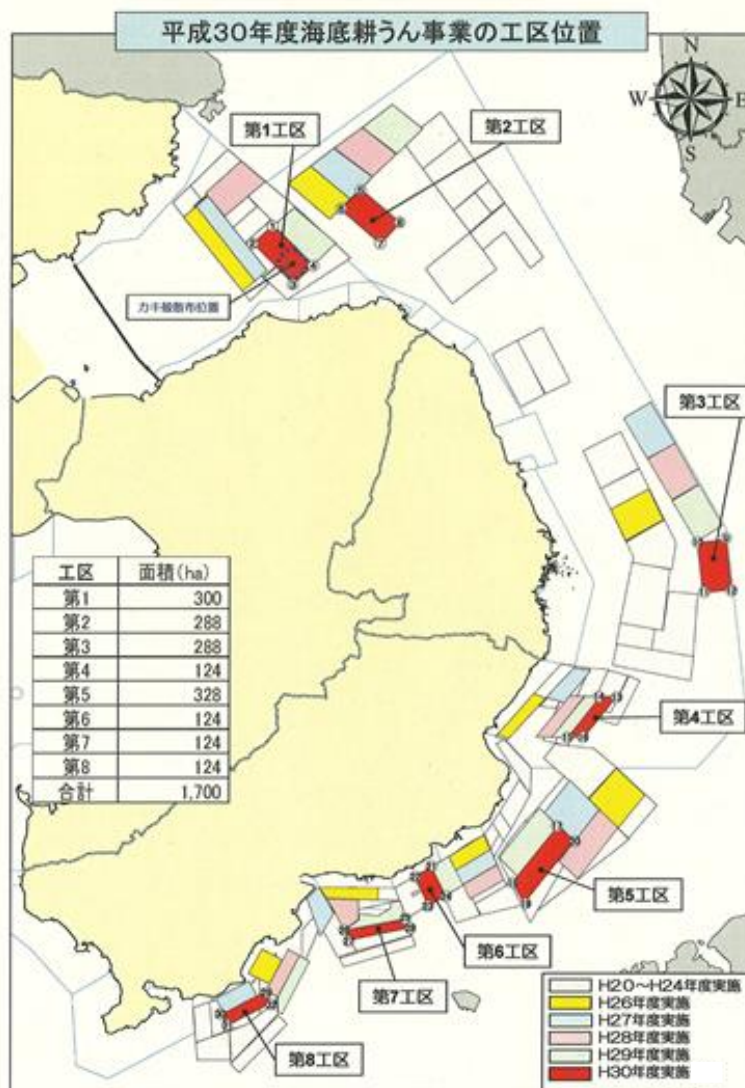
- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業を実施

海底耕耘実施面積 17 km²

事業費 129,321,720 円

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）
 =129,321,720円×5%×690／1991隻=2,240,883円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	1億3,610万8	5,830万3	254~257

【農林水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 4,270万円3千円

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、大三東漁港の泊地浚渫、防砂堤築堤及び、猛島漁港水域施設の実施設計及び、底質調査を行った。

大三東漁港 (浚渫)	21,858,000 円	(前払金のみ支出)
大三東漁港 (防砂堤)	18,050,000 円	(前払金のみ支出)
猛島漁港 (実施設計)	1,940,760 円	
猛島漁港 (底質調査)	854,280 円	



防砂堤
被覆ブロック



防砂堤
被覆ブロック

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全 事業費	5,905万3	3,285万0	256~257

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に設置する消波ブロックを製作した。

○三会漁港海岸保全工事（29工区、30工区） 3,273万6千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・ 29工区 18,235,800円
消波ブロック製作 235個
- ・ 30工区 14,500,000円
(前払金のみ支出)



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	9,917万2	6,953万1	256～263

【産業政策課】

○各種イベント

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額（千円）	開催日	出店数（店）	来場者数（人）
島原ふるさと産業まつり	2,000	H30. 11. 24～25	107	24,000
島原初市	180	H31. 3. 3～10	130	24,500



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 12件 融資額 5,055万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 296万1千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 75件

○商店街再生事業 147万円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店を目指す者への支援を行った。

補助件数 4件

○地域拠点商店街支援事業補助金 148万3千円

地域の拠点となる商店街の活性化を図り、地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街づくりを支援するため、商店街活性化プランの策定に要する費用の一部について、県と市が協調して補助を行った。

負担割合：県 3/10、市 5/10、事業者 2/10

○企業立地促進・雇用創出事業 985万1千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	奨励金額計
製造業	104,532	2	788		300		1,088
製造業	13,467	5	79				79
製造業	268,734	5				2,000	2,000
情報サービス業	75,586	1	671				671
宿泊業	740,738	15				3,750	3,750
宿泊業	67,049	5	2,263				2,263
合計(6件)	1,270,106	33	3,801	0	300	5,750	9,851

○雇用拡大支援事業 195万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 5件 新規学卒者 12人

○島原半島若者定着促進協議会負担金 32万5千円

県、ハローワーク、半島3市、商工団体が島原半島内への若者の定着を促進することを目的とした協議会を設立し、地元企業説明会や地元企業ガイドブックの作成等を行った。

地元企業説明会：参加企業52社
参加高校8校
参加生徒333人

地元企業ガイドブック：掲載企業71社



○しまばら創業サポートセンター事業 144万8千円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績：11件



○創業支援等利子補給事業 78万9千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。

補助件数 14件

○トライアル雇用応援事業 6万円

国のトライアル雇用奨励金制度を活用して、常用雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、市内労働者の常用雇用を促進し安定的な雇用の確保を図った。

補助件数 1件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億6,066万1	2億4,414万4	262～273

【しまばら観光おもてなし課】

○観光宿泊施設支援事業 1,869万5千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,500万円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

島原城入場者数は約200,000人であり、島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。

島原城七万石武将隊



○湧水城下町おもてなし事業 1,300万円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加・受付者数
かんざらし手作り体験	3,335人
観光ボランティアガイド受付	3,312人
観光案内所(湧水館、島原駅、大手門番)	29,314人



「かんざらし手作り体験」



「島原駅観光案内所」

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 500万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（V・ファーレン長崎）や海外プロサッカー所属のユースチームのキャンプをはじめ、全国規模の大会を誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

（キャンプ）

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー（プロサッカー ほか）	689 人	2,091 人
テニス（大学テニス部 ほか）	180 人	456 人
野球（大学野球部 ほか）	137 人	441 人
陸 上（実業団 ほか）	63 人	234 人
剣 道（大学 ほか）	200 人	71 人
その他（大学 ほか）	35 人	103 人
合 計	1,304 人	3,396 人

（大 会）

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,200 人	1,002 人
サッカー		
島原雲仙ユースサッカーフェスティバル U-16	1,600 人	317 人
全国高等専門学校体育大会兼全国高等専門学校サッカー選手権大会	357 人	1,281 人
大学サッカーチャレンジ in 島原	365 人	1,097 人
国公立大学サッカーフェスティバル in 島原	392 人	1,068 人
全国選抜フットサル大会	300 人	542 人
大学サッカーフェスティバル in 島原	600 人	2,967 人
医学部サッカーフェスティバル大会 in 島原	150 人	288 人
島原U-17サッカーフェスティバル	320 人	643 人
バレー		
気象庁親睦バレーボール大会	103 人	94 人
合 計	5,387 人	9,299 人



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ



▲大学サッカーフェスティバル

○大会・会議等誘致奨励金 487万9千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	53 件	23,151 人	4,270,000 円
スポーツコンベンション開催助成金	3 件	2,992 人	608,887 円
合 計	56 件	26,143 人	4,878,887 円

○島原めぐり事業 904万2千円

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長を図った。

①周遊バス運行事業

- ・チケット売上数 1,754 冊

②Wi-fi 整備事業

- ・鯉の泳ぐまち一帯、島原城一帯の Free Wi-Fi 化

③ナイトキャスルアミューズメントパーク構想

- ・夜の陣 開催：100 回・入場者：1,555 人
- ・謎解きゲーム 開催：11 回・入場者：593 人

④多言語案内板整備事業（4か国語対応）

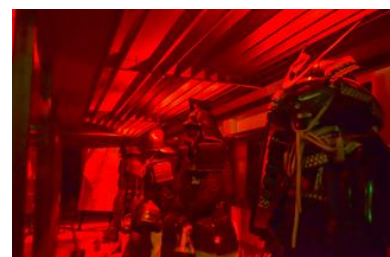
- ・鯉の泳ぐまちエリア 20 基
- ・島原城天守閣内 30 基



「しまばらめぐりんバス」



「島原城多言語案内板」



「島原城夜の陣」

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 900万円

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図った。

年度	指定管理料	利用者数			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
H30	9,000,000円	119,359人	32,868人	16,783人	29,630人
H29	17,000,000円	127,649人	50,976人	20,424人	53,434人
H28	7,500,000円	127,933人	79,325人	22,751人	75,555人

※鯉の泳ぐまち観光交流施設は、平成28年10月から指定管理者制度を導入

○銀水・浜の川湧水管理経費 921万6千円

本市特有の資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化を図り、滞在時間の延長と交流人口の拡大を図った。

・銀水来場者数：22,790人

内 訳	金 額
銀水管理経費	9,141,301円
浜の川湧水管理経費	74,840円
合 計	9,216,141円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,000万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H30	10,000,000円	71,307人
H29	10,000,000円	68,766人
H28	10,000,000円	74,193人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1,537万9	1,389万6	272～277

【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 741万5千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 14回
- ・延べ出展事業者数 94事業者



長崎浜屋「島原産直市」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 185万円

(バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会、島原産品プロモーション)

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 19事業者
- ・市外開催商談会 2回 参加事業者 19事業者
- ・レストラン食材マッチング 3回 参加生産者 15事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 2回
- ・バイヤー交流セミナー 1回 参加事業者 18事業者



ビジネスマッチング商談会



バイヤー交流セミナー

○特産品流通促進事業 285万円9千円

(海外販路開拓支援事業)

本市特産品の海外への販路拡大を図るべく、シンガポールにおいて商談をメインとした東南アジア最大級の食品見本市に出展し、地場産品の認知度向上を図った。また、事業者・生産者におけるバイヤーとの常備品の商談、先方の正確なニーズの把握、売れる商品へ向けて商品のブラッシュアップ等を支援した。

催事名 Food and Hotel Asia 2018 (FHA2018)

会 期 平成30年4月24日～27日

成 果 11社の出店 延べ86件の商談



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	1,315万0	1,315万0	276～277

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,315万円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

・H30利用者 約48,100人



有明の森フラワー公園

<花カレンダー（見ごろの時期）>

花の種類	開花時期
菜の花	3月～4月
桜	4月
パンジー	4月
サルビア	5月～11月
マリーゴールド	5月～11月
コスモス	10月

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	1	土木総務費	1億3,620万4	1億3,131万3	278~281
【道路課】						
○土木建築人材育成事業 13万5千円						
定住対策として、土木建築関係の資格取得者に対し受験料の支援を行い、人材育成、人口流出の抑制を図った。						
■実績 9件 支給額 13万5千円						
■内訳						
・ 建築士 2件						
・ 土木施工管理技士 3件						
・ 管工事施工管理技士 1件						
・ 造園施工管理技士 0件						
・ 建設機械施工技士 1件						
・ 建築施工管理技士 2件						
・ 電気工事施工管理技士 0件						

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	1,255万3	1,097万2	280~283
【都市整備課】						
○建築指導費（建築確認申請等） 1,097万2千円						
建築基準法に規定する建築確認及び完了検査、道路位置指定及び建設リサイクル法に規定する解体届出の受付、長期優良住宅法に規定する長期優良住宅の認定業務などを実施した。						
また、市有施設の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施した。						
※建築確認等業務（歳入） 397万3千円						
申請件数						
申請手数料						
・ 建築確認申請 106件 178万7千円						
・ 工作物確認申請 4件 4万4千円						
・ 計画変更申請 5件 4万1千円						
・ 完了検査申請 91件 191万9千円						
・ 工作物完了検査申請 1件 1万2千円						
小計① 207件 380万3千円						

・道路位置指定	1件	5万0千円
・長期優良住宅認定申請	20件（内、変更2件）	12万0千円
小計②	21件	17万0千円
<u>総計（①+②）</u>	<u>228件</u>	<u>397万3千円</u>

<建築確認申請における現場調査の様子>



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	3,148万9	2,618万6	282～285

【道路課】

道路拡幅等により寄附を受けた土地の登記等を行った。

・委託	分筆図作成公共嘱託登記業務委託料	12件	504万3千円
	道路台帳加除修正業務委託料	1件	612万3千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	1億386万0	8,161万5	284~287

【道路課】

道路の維持管理のため、下記のとおり実施した。

・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
側溝	83件	1,082万4千円
舗装	65件	1,218万1千円
路肩	40件	913万0千円
倒木撤去等	53件	456万3千円
計	241件	3,669万8千円

・委託 除草・樹木管理業務委託料 3件 723万6千円

・道路工事 (単独)

工種	件数	事業量	支出額
舗装補修維持	4件	A = 1,206 m ²	699万0千円
側溝補修維持	3件	L = 328m	748万1千円
路肩補修維持	4件	L = 230m	831万6千円
計	11件		2,278万7千円

・原材料費 (単独)

種別	支出額
補修用材料費	204万5千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費 (単独)	2億9,476万0	2億296万2	286~291

【道路課】

○道路整備事業 7,355万9千円

道路の改良整備について、下記のとおり実施した。

・道路工事(単独)

工 種	件 数	事 業 量	支 出 額
改 良 工 事	6 件	L=496m	3,879万2千円
舗 装 工 事	2 件	A=1,638 m ²	1,262万6千円
計	8 件		5,141万8千円

・用地取得 2筆 32.6 m²

○船津地区高潮対策事業 1億2,940万4千円

船津地区の高潮対策として、下記のとおり実施した。

- ・建物等調査業務委託 1件
- ・分筆図作成公共嘱託登記業務委託 1件
- ・用地取得 7筆 151.52 m²
- ・建物等補償 建物等補償 11件
- ・改良工事 2件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	6,373万1	6,120万6	290~291

【道路課】

○社会資本整備総合交付金（補助） 6,092万7千円

道路橋定期点検要領（平成26年6月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成した。

- ・橋りょう定期点検業務委託料 643万9千円（22橋）

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修工事を行った。

- ・橋りょう補修工事 5,419万9千円（5橋）



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	970万5	962万3	290~293

【道路課】

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施した。

・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
道路照明灯	18件	65万7千円
道路反射鏡	3件	11万8千円
防護柵	3件	41万5千円
区画線等	4件	114万5千円
計	28件	233万5千円

・工事 (単独)

工種	件数	支出額
区画線等設置	2件	675万3千円

・原材料費 (単独)

種別	支出額
交通安全補修用材料費	46万2千円

【区画線】
設置前



設置後



【道路課】

河川（排水）整備のため、下記のとおり実施した。

・修繕（単独）

工種	件数	支出額
排水路(水路)修繕	10件	151万1千円

- ・新田潮調整池浚渫工事 107万5千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	1億5,284万0	5,344万4	292～297

【道路課】

○港湾管理経費 3,803万5千円

島原港ターミナルビル維持管理費 等



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

○港湾整備事業費負担金 1,540万9千円

港湾整備事業について下記のとおり負担した。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港霊南 地区	4,146万0千円	472万0千円
島原港 社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化)	外港地区	1,498万0千円	206万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港霊南 地区	8,400万0千円	588万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港霊南 地区	2,675万0千円	70万3千円
その他 海岸自然災害防止事業	外港地区	976万0千円	68万3千円
その他 海岸自然災害防止事業	内港霊南・ 秩父ヶ浦地区	1,946万8千円	136万3千円
計		1億9,641万8千円	1,540万9千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	3億3,366万8	2億2,974万0	308~311

【都市整備課】

○**霊南山ノ神線整備事業 1億6,535万4千円**

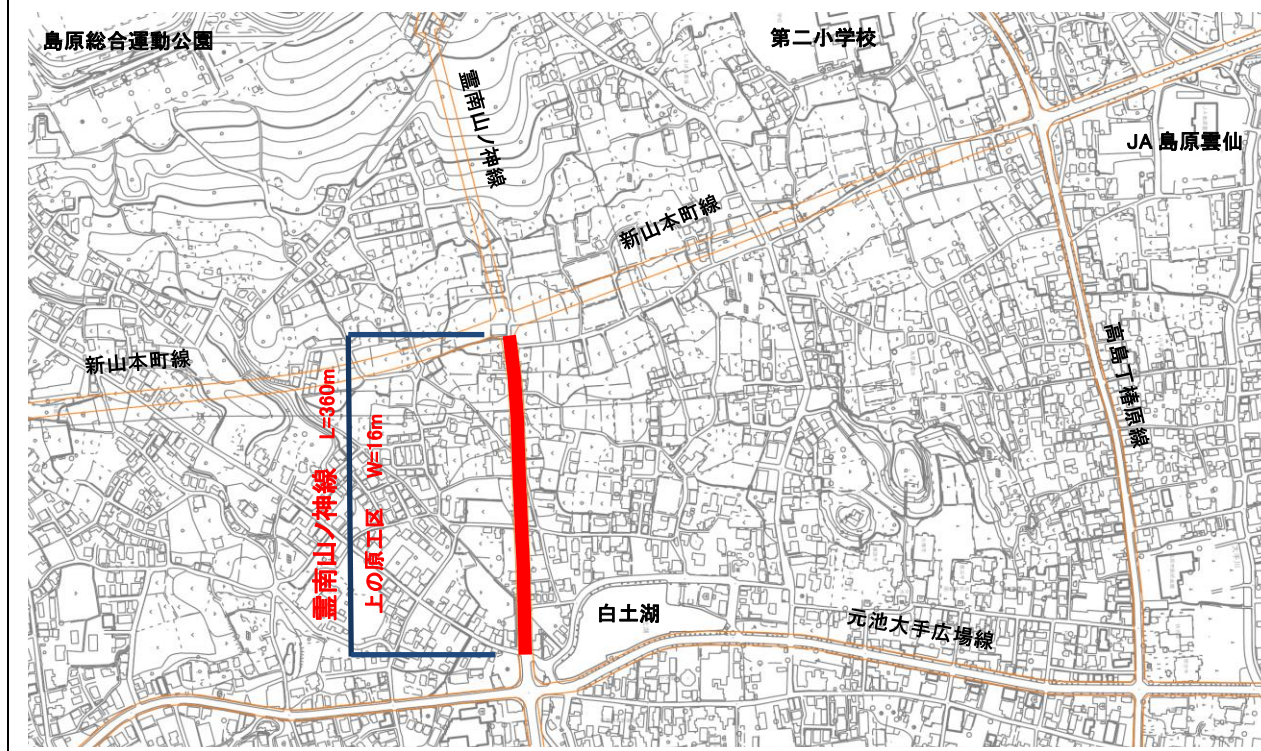
国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備する。

上の原工区（約L=360m）の、建物等調査等の業務委託、用地取得、建物等の補償を行ない、道路改良工事を実施した。

- ・建物等調査業務委託 1件
- ・公共嘱託登記業務委託 6件
- ・路床調査業務委託 1件
- ・設計業務委託 1件
- ・用地取得 12件
(28筆 1,584.65㎡)
- ・建物等補償 13件
(建物5棟 工作物3件 その他4件)
- ・道路改良工事 L=139m
(擁壁工 L=89m 側溝工 L=120m)



元池大手広場線交差点から山手方向を撮影



○親和町湊広場線整備事業 2,482万4千円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備する。

新湊工区及び下川尻工区の事業化に向け、都市計画道路安德新山線との交差点から都市計画道路元池大手広場線との交差点までの約510m区間(下川尻工区)の測量及び道路詳細設計を行い、用地面積計算及び測量図作成の業務委託を行った。

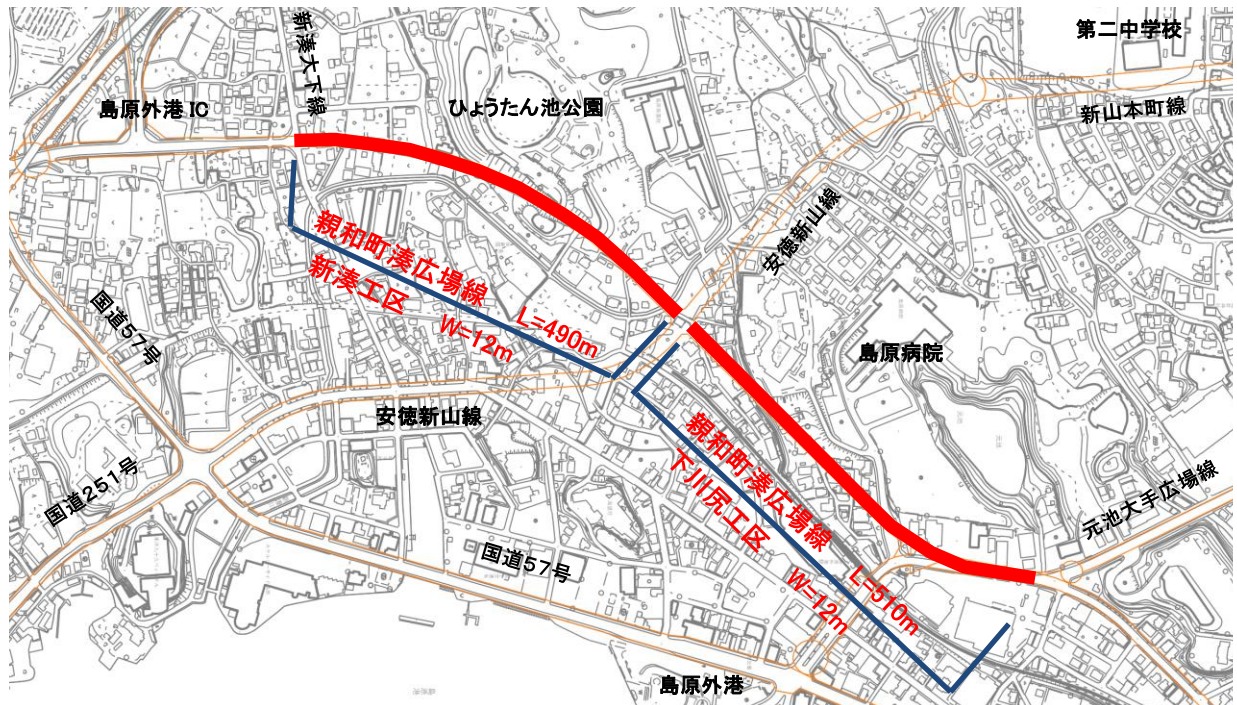
- ・測量設計業務委託 L=510m
- ・用地面積計算と測量図作成 40筆
- ・効果分析業務委託 1式



新湊工区(市道 新湊大下線付近)



下川尻工区(島原病院入口付近)



○安徳新山線整備事業 265万7千円

国道 251 号水無川橋から国道 57 号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備する。

南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路親和町湊広場線との交差点までの約 280m 区間の整備の事業化に向けて、設計及び効果分析業務委託を行った。

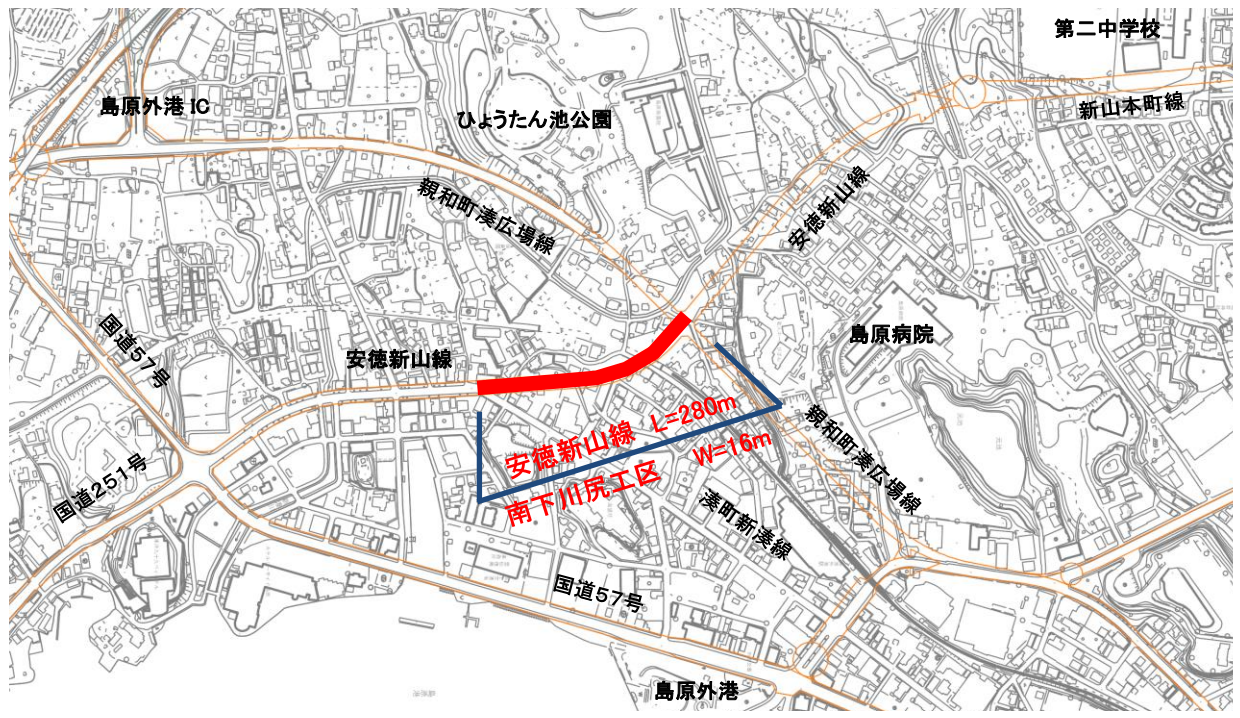
- ・設計業務委託 L=280m
- ・効果分析業務委託 1 式



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



幅員が狭小な市道（南下川尻町）



○**県営事業負担金（新山本町線整備事業） 3,690万5千円**

都市計画道路安徳新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備する。

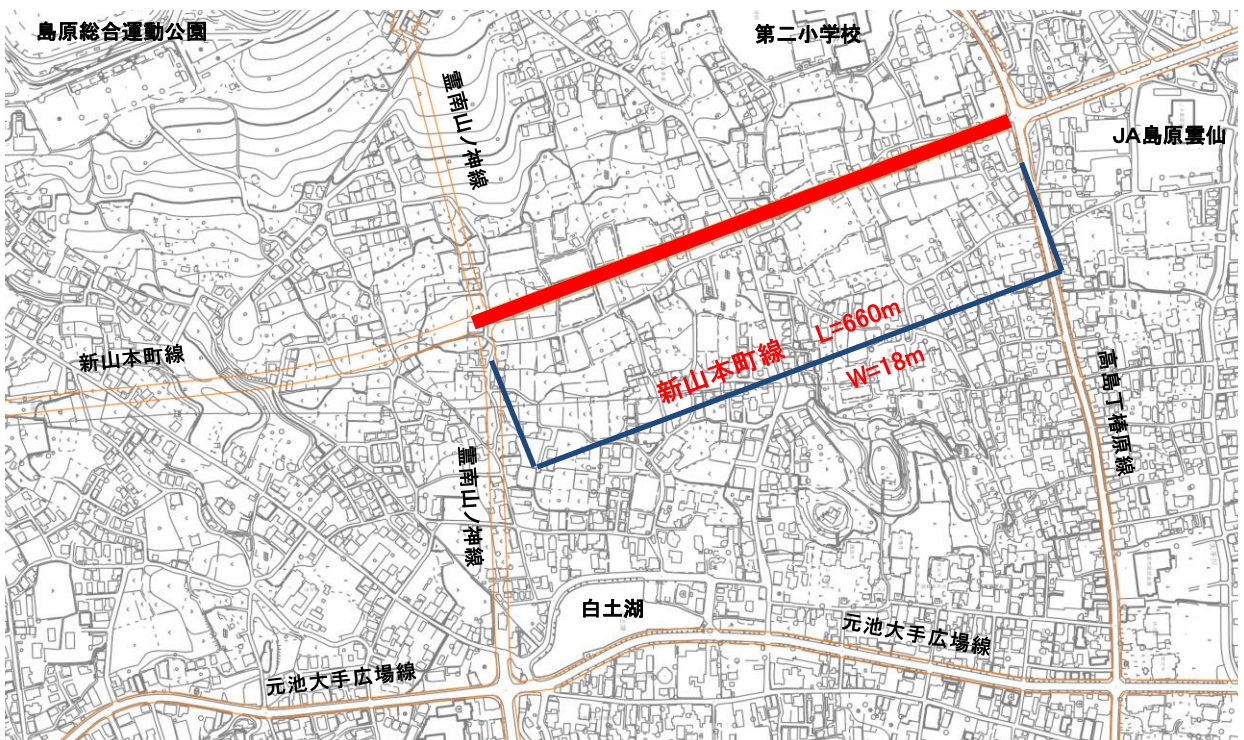
霊南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線との交差点までの約 660m区間を、長崎県が実施した事業費に対する地元負担金である。



高島丁椿原線交差点（萩が丘二丁目）付近



幅員が狭小な市道（上の原三丁目）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	1,961万5	1,938万1	310~311

【都市整備課】

○晴雲団地都市下水路改修工事 1,153万3千円

晴雲団地都市下水路は、昭和36年から施設が建設され50年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図る。

城内・城西中の丁線（第一中学校北側の市道）の約32mの区間において、頂版取替など劣化状況に応じた改修工事を行った。（平成28年度からの累計154m整備済）



都市下水路内の劣化状況



鉄筋露出腐食状況

○音無川都市下水路護岸嵩上工事 272万6千円

大潮と大雨が重なったことが原因で、近年、音無川都市下水路が氾濫し、高島二丁目付近の道路が冠水し、周辺の住宅に浸水被害を及ぼしており、その被害を防止するため、市道高島丁椿原線有明橋から上流220mの区間において、年次計画で護岸嵩上工事を行っている。



嵩上状況（商工会議所裏）



浸水被害防止状況（H30.6.29）

○都市下水路清掃業務委託 196万6千円

音無川都市下水路の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また、空き缶、浮遊ゴミが滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行った。（写真はNTT前付近）



清掃前



清掃後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	5	街なみ環境整備事業費	1,081万2	655万7	310~313

【都市整備課】

○街なみ環境整備事業費 655万7千円

□美しいまちづくり推進事業 72万9千円

長崎県が「まちづくり景観資産」として登録した建造物の保全・修景工事費の一部に対して補助を行った。

※まちづくり景観資産とは

長崎県内各地に残されている個性的で魅力のある「まちなみ」、地域景観の核となる「建造物」や「樹木」を登録し、保全と活用を図る制度。

[補助率等]

- ・補助率：補助対象工事費の2/3以内
- ・補助限度額：300万円

[実績]

- ・件数：1件（島崎家住宅・離れ）
- ・総事業費：118万2千円
- ・補助金：72万9千円

（市費：36万5千円、

県費：36万4千円（長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金）



□街なみ環境整備事業 500万円

まちづくり協定区域内の建物等の修景事業に助成を行った。

[補助率等]

- ・補助率：補助対象工事費の2/3以内
- ・補助限度額：250万円

[実績]

- ・件数：2件
- （呉服たにぐち、姫松屋）
- ・総事業費：1,012万7千円

・補助金：500万円

（市費：300万円、

国費：200万円（社会資本整備総合交付金）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	9,957万5	9,504万2	312～315

【都市整備課】

○公営住宅管理費 9,504万2千円

市営住宅 961 戸の適切な入退去と維持管理に努めた。

・住宅使用料 (歳入) 2億1,137万7千円

・市営住宅一覧

湯江団地	20戸	大三東団地	12戸
津吹団地	23戸	下宮第1団地	24戸
下宮第2団地	20戸	稗田団地	28戸
杉山団地	12戸	柏野住宅	110戸
桜馬場住宅	44戸	宮の町住宅	10戸
菰が丘住宅	202戸	霊南住宅	24戸
坂上住宅	6戸	花の丘団地	104戸
新山団地	36戸	秩父が浦住宅	16戸
魚見第1団地	78戸	梅園団地	182戸
仁田住宅	10戸	計	961戸

【主な維持管理経費】

・津吹団地給湯設備・便所改修事業費 2棟11戸 1,753万6千円

●事業内容

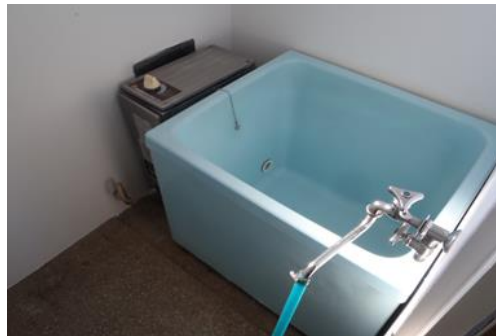
津吹団地 (全23戸) において平成29年度に12戸、平成30年度に11戸の浴室、台所、洗面所の給湯設備を改修した。

また、便所は和式であるため、衛生面からの居住性向上を目的とし、洋式の簡易水洗便所へ整備した。

●完成写真

改修前

改修後



- ・稗田団地、杉山団地立退移転料
稗田団地、杉山団地用途廃止に伴う移転料
@176,000円×20戸（世帯）＝3,520,000円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275万8	260万3	314～317

【都市整備課】

○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 260万3千円

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受け建設された「生き生き横丁」へ、市が管理する住戸（12戸）入居者に係る契約家賃と入居者負担額の差額に対して家賃減額補助を行った。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	3	耐震・安心住まいづくり支援事業費	375万8	63万1千円	316～317

【都市整備課】

○耐震・安心住まいづくり支援事業費 63万1千円

島原市内の建築物の耐震化に対する費用の一部の助成を行った。

<内訳>

住宅【耐震診断】 1件× 3万800円 補助額 3万800円 対象事業費の
1/2 (補助率)

住宅【耐震改修工事】 1件× 60万円 補助額 60万円 対象事業費の
1/2 (補助率)

◆木造戸建住宅の耐震化



◆建築物の耐震化(ホテル・病院等)



★ブレースを設置し、建物の強度を高め耐震性の向上を図る。

<国土交通省パンフレットより抜粋>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	4	空き家等 対策事業費	428万0	396万7	316～317

【都市整備課】

○**空き家等対策事業費 396万7千円**

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家住宅の除却を行う方に、工事費の一部を助成し支援を行った。

□老朽危険空き家除却支援事業 387万1千円

[補助率等]

- ・補助率：除却対象工事費の40%以内
- ・補助限度額：50万円

[実績]

- ・件数：9件
- ・総事業費：1170万1千円
- ・補助金：387万1千円
- ・国費：193万5千円（社会資本整備総合交付金）

[老朽危険空き家の除却状況]



着手前



解体後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	9,315万6	9,165万0	316~319

【道路課】

○保守管理業務委託 78万8千円

仁田団地 (118 世帯) 及び船泊団地 (51 世帯) コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めた。

○浄化槽設置整備事業 7,739万2千円

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行った。

区分	設置基数	補助単価	補助金額
5人槽 (単独処理浄化槽撤去)	93基 (0)基	33万2千円 9万0千円	3,087万6千円 0千円
6~7人槽 (単独処理浄化槽撤去)	70基 (0)基	41万4千円 9万0千円	2,898万0千円 0千円
8~50人槽 (単独処理浄化槽撤去)	32基 (0)基	54万8千円 9万0千円	1,753万6千円 0千円
計	195基		7,739万2千円

(平成31年3月31日現在)

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②/①	住宅用合併処理 浄化槽処理人口 (コミュニティ・プラント 処理人口除く) ③	浄化槽人口普及率 ③/①
44,907人	20,483人	45.6%	20,029人	44.6%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	1億567万4	1億460万4	320~323

【市民安全課】

○消防団活動経費 1億460万4千円

- ・火災が起こりやすい季節（春・秋）には広報活動を行い、火災予防、啓発活動を行った。
- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めた。また、30年度は湯江地区消防団が長崎県消防ポンプ操法大会で優勝の快挙を成し遂げ、長崎県代表として全国消防操法大会に出場した。湯江地区はもとより全地区の士気高揚と団結強化が図られ、本市消防団の歴史の中でも多大な功績を残した。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図った。

(活動経費内訳)

- ・ 団員報酬 1,982万3千円
- ・ 出動報酬 4,023万4千円 (内ポンプ操法経費 918万0千円)
- ・ 非常備消防経費 4,454万7千円 (内ポンプ操法経費 926万5千円)



年末警戒



地区訓練



長崎県消防ポンプ操法大会



全国消防操法大会

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	3,248万7	2,701万6	322~323

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 2,701万6千円

島原市消防団の消防活動に必要な施設整備や消防水利の整備を行った。

(主な施設・機材等)

区 分	数 量	金 額
消防ポンプ自動車更新	1台 (第14分団管轄)	1,933万2千円
消火栓 新設工事	4基	430万9千円
〃 布設替え等工事	7基	



第14分団消防ポンプ自動車

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	3,483万2	3,050万9	322～327

【市民安全課】

○自主防災会組織の強化 109万5千円

(事業内容)

地域防災の強化を図るため、自主防災会や消防団を対象とした研修会や、初となる女性を対象とした研修会等を開催した。

- ・自主防砂リーダー研修会 (460人)
- ・女性を対象とした研修会 (240人)
- ・消防団を対象とした研修会 (260人)
- ・地域防災マップ作製支援 (34町内会においてマップ作製支援、並びに配布)
- ・島原市防災避難訓練 (2,180人)
- ・初期消火訓練 (9町内会・自治会)

(事業の成果・効果)

市内の自主防災会や女性を対象とした講演会等の開催や、地域においての初期消火訓練、防災マップ作製を行うことで、防災意識の高揚が図られた。

市防災避難訓練は安中地区で開催され、今回初めて地区内の保育園、小中学校、高等学校、福祉施設が参加し、地元消防団と安中地区以外の消防団の協力のもと、溶岩ドームの崩落を想定した実践的な避難訓練が実施され、地域の防災力の強化が図られた。



・自主防災リーダー研修会



・女性を対象とした研修会



・消防団研修会



・初期消火訓練



・地域防災マップ作製支援



・島原市防災避難訓練

○Jアラート新型受信機購入 248万4千円

(事業内容)

平成31年度から、全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報伝達が新型受信機のみにより行われることとなるため新型受信機への更新を行った。

(事業の成果・効果)

○新型受信機による処理時間の大幅な短縮

大地震発生時など、処理すべきデータ量が膨大な場合には、受信機の情報処理に時間を要する恐れがあるが、新型受信機への切り替えにより、平均7～8秒の短縮が可能となった。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	265万5	242万7	326～327

【教育総務課】

○教育委員会

■定例教育委員会を12回開催し、うち1回は、傍聴者に配慮し森岳公民館で開催した。委員会では、規則・要綱等の制定・改正、各種委員・審議会委員の任命又は委嘱等計48件の議案について審議を行った。

教育委員会での審議風景



■各種研修会への参加及び視察研修の実施

長崎県市町村教育委員会連絡協議会主催の研修会(大村市)や長崎県市町村教育委員会研究大会(大村市)に参加し、教育行政や生涯学習など分科会ごとのテーマに沿って各市町の教育委員と情報交換や意見交換を行い識見を高めることができた。



6年生の英語授業風景

「英語教育」の先進地である五島市を訪問して、授業参観や意見交換を行い識見を高めた。

五島市の施策である「プロジェクトG」の様々な取組や学校現場での活用を直に視察することにより、英語教育の充実や児童生徒の英語力向上のためのヒントを数多く得ることができた。

■教育委員の活動状況

平成30年度においては、教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への参加など、年間で40回を超える活動を行った。

○総合教育会議

- ・開催日時 9月21日(金) 14時
 - ・参加者 市長、教育長、教育委員、市職員
 - ・協議題 ①学校ICT環境の整備について ②教育委員会所管の個別施設計画について
- 総合教育会議に出席し上記協議題について市長と協議するとともに意見交換を行った。会議では、本市のICT環境の現状、県下他自治体の整備状況、国が求めるICT環境等について理解を求めるとともに、機器を使って実際の活用方法等について説明を行った。また、教育委員会所管施設の今後40年間の整備計画について市長と意見交換を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	1	2	事務局費	4億8,041万7	4億6,979万2	326~335

【学校教育課】

○北村西望賞教育美術展 60万円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展(第40回目)を開催した。平面の部及び立体の部 出品数282点

・北村西望賞、奨励賞授賞状況

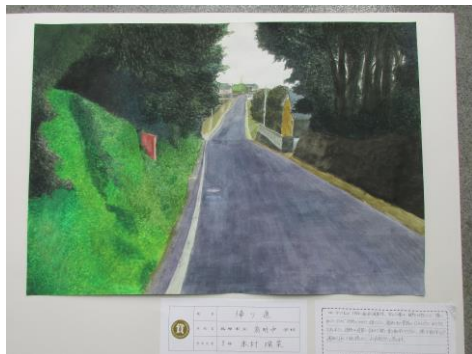
区分	小学校		中学校	
	西望賞	奨励賞	西望賞	奨励賞
平面の部	2人	6人	1人	3人
立体の部	2人	6人	1人	3人



「ざるにのったガネ」 丸山小晴(第四小)



「温泉神社」 馬渡蓮聖(大三東小)



「帰り道」 本村瑞菜(有明中)



「おばあちゃん元気でいてね」 草野愛佳(第二小)



「がんばった組体操」 山本珠未(三会小)



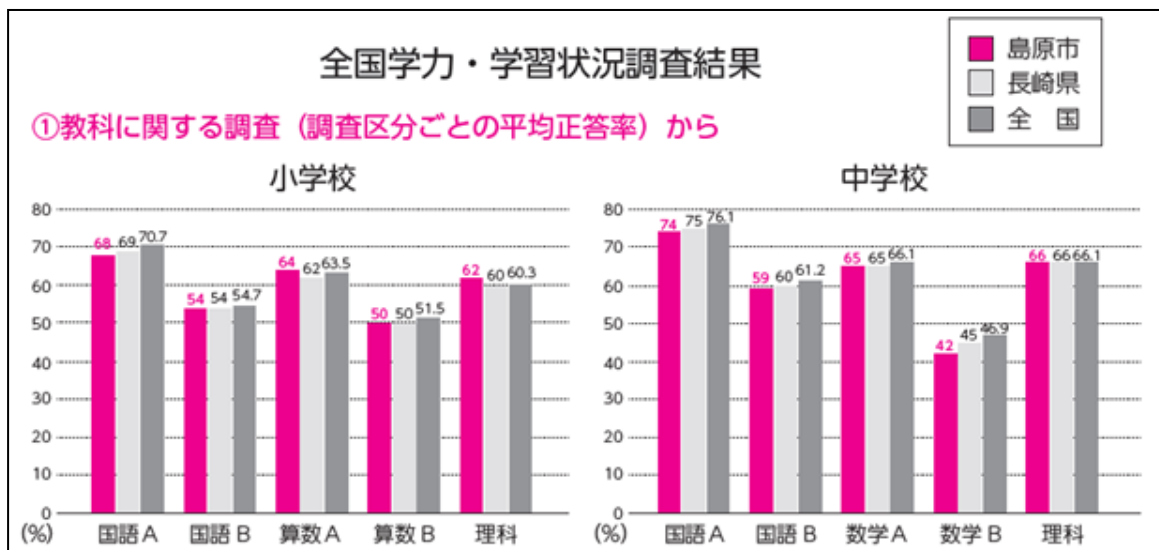
「鷲」 圓口 渚(第三中)

○小・中学校学力向上対策事業 541万3千円

全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために実施した。

また、教職員の授業力改善を図るために教育講演会、先進地視察を実施した。成果として、下記の事項があげられる。

- ・全国学力・学習状況調査及び県学力調査の前学年において市学力調査を実施したことで市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができた。
- ・全国学力・学習状況調査においては、小学校算数Aが5年連続全国平均を上回った。
- ・小学校理科は、全国平均、県平均を上回った。
- ・中学校理科は、ほぼ全国平均並みである。
- ・明確になった課題の改善に向けて、個に応じた学習に取り組むことができた。
- ・授業改善のための先進地・先進校の取組を知ることができた。



具体的実践事項

- ・市学力調査実施
 - 小2～小4、中1、中2…国語、算数、数学、英語
- ・問題データベースの導入
 - 小学校…国語、算数、理科、社会
 - 中学校…国語、数学、英語
- ・島原市教育講演会への講師招聘
 - 秋田県東成瀬村教育委員会 教育長 鶴飼 孝 氏
- ・先進地視察 10月16日～10月18日
 - 秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校…指導主事、教頭、教諭等 10人

○外国語指導助手招致事業 2,046万5千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1～2回外国語指導助手との授業を実施した。ALTを1名増員することにより、小学校3・4年生においてもALTを活用した授業を受けられるようになった。

小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育った。また、年6回ALT研修会を開催し、指導力の向上に努めた。

- ・外国語指導助手 5人

氏名	出身国	配置校	訪問校
ブランシェット・マシュー	カナダ	第一中	第一小
ラブレック・ステファニー	カナダ	第二中	第二小 第三小
エイキン・シャーロット	カナダ	第三中	第五小 高野小
スナトリ・エベリン	カナダ	三会中	第四小 三会小
コーンブルム・スティーブン	U.S.A.	有明中	大三東小 湯江小

○中学生海外訪問交流事業 372万1千円

将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指し、本市中学生に、夏季休業中を活用した海外の教育関係施設の見学及び現地中学生との交流活動を体験させ、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うことを目的とし、英語圏であり、学力で世界のトップクラスである香港を訪問地とした。経費の一部には参加生徒の保護者負担（3万円×15人）、長崎県市町村振興協会の国際交流支援事業補助金（186万9千円）を活用した。また、今年度は在香港日本国総領事館と香港大学を訪問した。訪問した生徒は、本事業を自身の今後の目標や進路に生かすことができた。

- ・参加者 市内中学3年生代表
 第一中4人、第二中2人、第三中5人、三会中3人、有明中1人 計15人
 引率者（学校教育課長 学校教育課1人 教諭2人）



在香港日本総領事館訪問



香港ユネスコ世界ジオパーク研修
 (現地学生との交流)

○姉妹都市等交流事業 118万1千円

新規事業として中学生を対象とし、夏季休業中に災害時における相互応援協定を締結した静岡県小山町と姉妹町の岡山県勝央町、観光友好都市の京都府福知山市、災害時相互応援協定都市の茨城県北茨城市及び兵庫県三木市と一堂に会し、富士登山をはじめ、世界文化遺産である富士山を理解する機会を持ち、将来に渡る絆づくりや、心身ともにたくましい人材の育成を目指すことを目的として実施した。

- ・参加者 市内中学1、2年生10人
 第一中1人、第二中3人、第三中1人、三会中1人、有明中4人
 引率者（社会教育課1人、学校教育課1人、市民安全課1人、養護教諭1人）



富士山山頂



他市町中学生との交流会

○不登校児童生徒適応指導事業 225万7千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。

- ・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行い、中学校3年生の2人の生徒が高校へ進学することができた。

- ・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地
 相談員数 2人

開室日（時間） 毎週月曜日から金曜日までの週5日（午前9時30分～午後3時30分）

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

平成30年度 不登校児童生徒数	小学校	4人
	中学校	25人
	計	29人

平成30年度 ひまわり教室通級者数	小学校	2人
	中学校	3人
	計	5人

- ・不登校児童生徒数の推移

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
小学校	人数（人）	2	6	4	6	4
	割合（%）	0.08	0.25	0.13	0.25	0.26
中学校	人数（人）	29	28	24	26	25
	割合（%）	2.05	2.17	1.88	2.30	2.30
人数計（人）		31	34	28	32	29

（不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億2,442万0	1億1,794万2	334～339

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 1,381万2千円

校舎監視業務委託や各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 515万1千円

児童用机・イスほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

(単位：千円)

品目	学校名	金額
児童用机・イス	第三小・第四小・第五小	1,185
行事用備品	第二小・高野小	238
家庭科室教師用調理台	第二小	821
学校家具類	第二小・第五小・三会小 大三東小・高野小	515
デジタル印刷機 大判プリンター	第一小・第三小	621
学校図書システム	第一小	508
特別支援学級用	第二小・高野小	312
その他		951

○校庭芝生化事業 21万3千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭の芝生化を造成する。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組んだ。
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 芝が剥がれている箇所の苗移植作業、施肥、芝刈、水やり、除草作業等



▲地域を挙げての除草作業（参加者：約200人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	7,760万1	7,418万8	338～343

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 120万7千円

教育振興のために楽器等を、科学的な知識等の習得や工夫創造の能力を養うため理科教育機械器具を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

(単位：千円)

品目	学校名	金額
アルミバレー支柱、逆上がり補助器等（体育備品）	第一小・第四小・三会小 湯江小	318
生物顕微鏡、実験用具等 ハイスピードカメラ (理科教育備品)	第一小・第四小・三会小	889

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業（小学校） 89万4千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 第一小、第三小
国立諫早少年自然の家 第二小、第四小、第五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日程 1泊2日 第一小、第三小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
2泊3日 第二小、第四小、第五小
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング等

○学校司書配置事業（小学校） 597万3千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置した。その結果、不読者率1%以下を達成する等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移（児童一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
小学校	160.7	160.7	170.4	173.6	166.8

■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H29	H30
小学校	0.32%	0.28%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業 808万1千円

小・中学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・小・中学校14校に配置。(第二小、第三小、第五小、有明中…2人配置)(計18人)
- ・1日5時間の週5日配置

○幼児ことばの教室設置事業 85万8千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害を改善することができた。

【入退室等の状況】 (単位：件)

区分	H29	H30
教育相談	31	33
入室児	24	30
退室児	17	24

- ・第二小に支援員を1人配置。
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行った。

○指定研究校補助金 84万円

毎年、小学校の4～5校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等により、成果を上げることができた。

平成30年度小学校研究指定校(5校)

学校名	研究テーマ	備考
第三小	児童が「分かる・できる」喜びを実感できる国語科の授業をめざして (国語科)	28～30年度 3年目
第五小	主体的に学び合い、思考力・表現力を身に付ける子どもの育成 (算数科)	30～R2年度 1年目
三会小	豊かなかかわり合いを通して、よりよく生きようとする児童の育成 (特別の教科 道徳)	29～R元年度 2年目
大三東小	確かな読み取りをもとに考え、生き生きと伝え合う子どもの育成 (国語科)	28～30年度 3年目
高野小	思考力・判断力・表現力を身に付けた児童の育成 (国語科)	29～R元年度 2年目

【教育総務課】

○ICT 推進事業経費 648 万円

教職員の校務の効率化を図るため、陳腐化していた校務用パソコン60台の更新を行った。



更新した校務用ノートパソコン

○就学援助費 2,358 万 5 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

また、従来、入学後に支給していた新入学用品費については、保護者の利便性向上を図るため入学前に支給を行った。

(児童に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	398	7,041,250	17,691
うち新入学用品費	(52)	(2,561,200)	(49,253)
うち学用品費・通学用品費	(346)	(4,480,050)	(12,948)
社会科見学活動費	63	157,490	2,499
校外活動費	51	118,830	2,330
修学旅行費	55	1,101,426	20,025
医療費	145	646,690	4,459
学校給食費	352	14,466,770	41,098
通学費	1	52,690	52,690

(準要保護世帯の認定状況)

		30年度	29年度
認定者数	小学校	346人	337人
	中学校	189人	192人
	計	535人	529人
認定率	小学校	14.97%	14.61%
	中学校	16.74%	16.95%
	計	15.55%	15.38%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	7,513万6	7,220万0	342~345

【教育総務課】

○工事請負費 5,842万7千円

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めた。

主な工事請負費内容

(単位:千円)

学校名	工事名称	金額
第三小学校	教室棟塔屋外壁改修工事	4,143
	渡り廊下腰壁改修工事	1,242
第四小学校	火災に伴う改修工事	24,296
	防犯カメラ設置工事	842
第五小学校	第1棟天井改修工事	6,043
	渡り廊下腰壁改修工事	2,866
	校舎トイレ洋式化工事	1,285
大三東小学校	新校舎屋上防水改修工事	8,851

<大三東小学校新校舎屋上防水改修工事>



(着工前)

(完成)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	7,558万1	7,409万8	344～349

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 785万3千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 342万2千円

学校家具類、行事用備品ほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入費の内訳】

(単位:千円)

品名	学校名	金額
学校家具類	有明中	51
保健室用備品	第一中、三会中	267
理科室用椅子	有明中	249
特別支援学級用	第一中・三会中	782
校旗	有明中	416
大判プリンター デジタル印刷機	第一中・第二中	623
その他		1,034

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	5,734万4	5,371万6	348～353

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 118万8千円

教育振興のために楽器や体育用品等を、科学的な知識等の習得や工夫創造の能力を養うため理科教育機械器具を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】 (単位：千円)

品目	学校名	金額
液晶テレビ (教材備品)	第二中	80
ソプラノサクソほか (音楽備品)	第一中・三会中	385
卓球台 (体育備品)	有明中	127
デジタル顕微鏡、 半導体レーザー、実験用具等 (理科教育備品)	三会中・有明中	596

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 86万6千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施中学校 全5校
- ・活動場所 県立千々石少年自然の家 第一中、第二中、第三中、三会中、有明中
- ・日程 1泊2日
- ・活動内容 星空ウォッチング、キャンプファイヤー、野外炊飯 等

○学校司書配置事業 (中学校) 337万2千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置した。その結果、不読者率1%以下を達成することができた。また、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス (図書・資料の紹介・提供) 数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各中学校に学校司書を1人配置 (計5人)
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移 (児童一人当たりの年間平均貸出冊数)

区分	H26	H27	H28	H29	H30
中学校	16.4	20.1	21.0	23.8	25.5

■不読者率 (1か月に1冊も本を読まなかった者の割合)

区分	H29	H30
中学校	1.12%	0.66%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業 371万1千円

中学校において、普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・中学校4校に支援員を1人配置、中学校1校に支援員を2人配置（計6人）
- ・1日5時間の週5日配置

○中高教育交流事業 7万9千円

生徒たちに「生命^{いのち}」のすばらしさや尊さを学ばせることを目的に、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施した。羊の飼育から試食までを一貫して生徒の体験活動を実施することで、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができた。

6月から8月まで約2ヶ月の間、生徒たちは不慣れではあるが一生懸命に愛情をこめて羊のお世話をした。羊の毛刈り体験や餌やりなど、動物の飼育を経験するとともに、自分たちが飼育した羊の肉を使った調理実習を行うことで、「生命」の温もりを感じ取り、「生命」に対する感謝の心を育むことができた。



羊の餌やり

○心の教室相談事業 326万5千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供した。

(相談員の職務)

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行う。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行う。
- ・その他、学校教育活動の支援を行う。

(心の教室相談員 配置数)

- ・各中学校に1人ずつ配置

(相談者数の推移)

(単位：人)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
1年	男	57	164	251	418
	女	206	103	77	332
2年	男	203	111	678	291
	女	218	254	318	347
3年	男	143	377	56	300
	女	589	470	339	320
人数計		1,416	1,479	1,719	2,008

- ・心の教室相談員等連絡協議会を2回開催した。

○指定研究校補助金 33万6千円

毎年、中学校の2～3校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって成果を上げることができた。

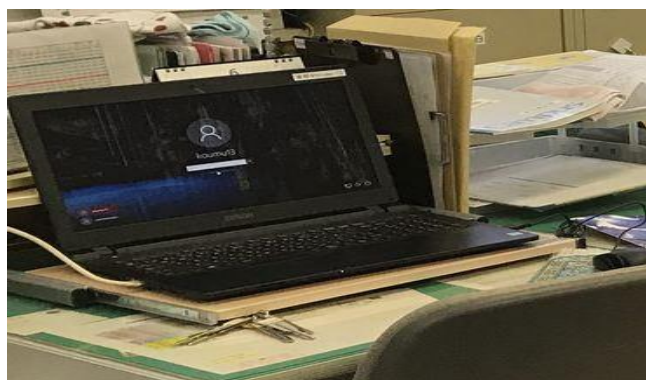
平成30年度中学校研究指定校（2校）

学校名	研究テーマ	備考
第一中	学力向上のための指導方法のあり方	30～R2年度 1年目
第三中	互いに認め尊重し合う生徒の育成	29～R元年度 2年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 432万円

教職員の校務の効率化を図るため、陳腐化していた校務用パソコン40台の更新を行った。



更新した校務用ノートパソコン

○就学援助費 2,030万4千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

また、従来、入学後に支給していた新入学用品費については、保護者の利便性向上を図るため入学前に支給を行った。

(生徒に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	247	7,766,800	31,444
うち新入学用品費	(58)	(3,299,200)	(56,882)
うち学用品費・通学用品費	(189)	(4,467,600)	(23,638)
校外活動費	51	115,930	2,273
修学旅行費	58	2,932,302	50,556
医療費	39	220,170	5,645
学校給食費	191	9,268,912	48,528

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	8,897万0	7,324万5	352～355

【教育総務課】

○工事請負費 3,758万5千円

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めた。

主な工事請負費内容

(単位：千円)

学校名	工事名称	金額
第二中	2棟校舎屋上防水改修工事	14,474
	渡り廊下腰壁改修工事	1,296
三会中	職員室棟及び渡り廊下屋上防水改修	12,747
有明中	新校舎屋上防水改修工事	5,767

<第二中2棟校舎屋上の防水改修工事>



○降灰防除事業 2,718万9千円

現在設置してあるエアコンは、普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後26年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多い。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっている。

このため、年次計画で更新を進めており、平成30年度においては第三中学校のエアコン34台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実に努めた。

- ・設備設計業務委託 124万2千円
- ・エアコン更新工事 2,594万7千円

<第三中のエアコン更新工事>



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	8,006万3	6,406万1	354~371

【社会教育課】

○市民文化講座経費 2万円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催し、戦国時代の有明海周辺の歴史について学んでいただくことができた。

第213回市民文化講座「有明海の戦国時代」	参加者数 72人
-----------------------	----------

○梅林俳句会経費 1万1千円

俳句を通じた市民の文化交流を図ることができた。

参加者数	35人
------	-----

○市美術展経費 39万5千円

市民の鑑賞と美術活動の場としての交流を図ることができた。

出品者数	269人
出品点数	451点
入場者数	1,310人



市美術展

○自主事業運営経費 181万8千円

芸術性の高い優れた舞台芸術や人気アーティスト等に接する機会を設けるため、公演事業を実施し、市民の文化の向上に努めた。

また、子どもたちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催し、子ども達が伝統文化に親しんだ。

・舞台芸術鑑賞事業

公演名	映画「夢は牛のお医者さん」
入場者数	511人



映画「夢は牛のお医者さん」

・体験型事業

名称	肥前島原子ども狂言 (5月~10月、計12回)
参加者数	36人



肥前島原子ども狂言

○市民音楽祭経費 108万7千円

本市における音楽の普及向上を図ることができ、観衆に感動を届けることができた。

部 門	入場者数
洋楽の部	700人
小中学生の部	2,757人
邦楽の部	396人



市民音楽祭「洋楽の部」

○コミュニティ助成事業助成金 140万円

市婦人会連絡協議会が、活動の活性化や団体のPRに繋げるため、活動時に着用するユニフォーム等の購入に対し助成した。

○文化財経費 954万8千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開、修復、マイクロフィルム化等を行った。

- ・文化財数 国指定5 国登録17 県指定11 市指定78
- ・肥前島原松平文庫 来庫者数 413人
マイクロ撮影数 356点(13, 698コマ)
- ・薬園跡 入場者 1,236人
- ・長崎県指定史跡島原城跡保存活用計画策定検討委員会を3回開催した。

○旧島原藩薬園跡整備事業費 465万6千円 (シルバー除草 219万9千円含む)

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めた。

○地域おこし協力隊文化財活用事業経費 524万3千円

地域おこし協力隊に2人を委嘱し、松平文庫をはじめとする文化財の調査や本市の歴史文化の啓発に取り組んだ。



地域おこし協力隊の活動

○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 169万8千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

- ・埋蔵文化財発掘調査 7遺跡

○島原藩主深溝松平家墓所調査事業経費 382万4千円

平成27年度～30年度の4ヶ年事業の中で松平家墓所の墓碑立面図を作成した。松平家墓所調査指導委員会を2回開催し、調査報告書を刊行した。

○島原城跡整備事業経費 675万7千円

昨年までに取得した旧島原拘置支所職員宿舍敷地及び旧長崎地方裁判所島原支部官舎敷地に芝張りを行い、遺構の保護を図った。



古文書調査事業

○古文書調査事業 242万4千円

松平文庫の未整理史料2,195点を調査した。

○文化財多言語解説整備事業 541万7千円

国指定等文化財8か所に10か国語による説明を視聴できるオメガコードとスマートフォンアプリを整備した。

○公民館学級運営費 292万8千円

市民のニーズに応じた各種講座・学級を開設し、自ら学ぶ生涯学習の意欲が高まった。

- ・ 三会公民館学級運営費 36万1千円
- ・ 森岳公民館学級運営費 39万4千円
- ・ 白山公民館学級運営費 36万2千円
- ・ 有明公民館学級運営費 57万6千円
- ・ 杉谷公民館学級運営費 37万4千円
- ・ 霊丘公民館学級運営費 50万8千円
- ・ 安中公民館学級運営費 35万2千円

学級名	学級数	実施回数	参加人員(延べ)
青年教室	1学級	4回	27人
女性学級	9学級	84回	1,883人
家庭教育学級	7学級	39回	6,688人
高齢者学級	7学級	63回	2,054人
公民館自主講座	43学級	137回	1,736人
合計	67学級	327回	12,388人

○放課後子ども教室推進事業経費 270万4千円

夏休み中に公民館において、「スクールキッズ」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

- ・ 7月30日～8月3日(各4日間)全7地区公民館
- ・ 参加人員 延べ611人

市内全小中学校において、「放課後子ども学習室」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

- ・ 4月～3月(長期休暇中を除く)
- ・ 実施日数 延べ1,960日
- ・ 参加人員 延べ35,109人

夏休み稽古館(対象は小学生)を初級・中級各8回実施。内容は論語の素読、古典の音読と鑑賞を行い、古典文学に親しむことができた。

- ・ 参加者数 延べ168人



放課後子ども学習室

○通学合宿支援事業経費 13万9千円

小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の通学合宿を公民館等で実施し、子どもたちに自分たちだけでの生活体験をさせ、たくましく生きる力を育んだ。

- ・実施回数 7回
- ・参加者数 131人

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 8万9千円

地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施した。

- ・健康教育講座 開催数 10回 参加者数 289人
(回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲)
- ・思春期子育て講座 開催数 5回 参加者数 515人
(回数及び人数は、家庭教育学級の再掲)

○成人式経費 39万4千円

新成人の門出を祝い、成人式を開催した。

- ・開催日 1月3日
- ・出席者 412人



島原市成人式

○少年センター運営経費 468万8千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために、補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施した。

※平成30年度実績

- ・補導件数 6件
- ・相談件数 10件
- ・白ポスト回収 381点



島原市少年センター少年補導委員会

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	1億728万5	1億298万1	370~385

【社会教育課】

○公民館運営費 4,208万1千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

平成30年度公民館利用状況

区分	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	79	2,157	389	6,379	1,793	10,019	389	6,152	2,650	24,707
三会	41	1,395	252	3,975	389	3,167	255	5,001	937	13,538
杉谷	72	1,602	343	5,235	953	8,979	335	6,341	1,703	22,157
森岳	113	3,237	593	9,410	1,076	9,977	546	13,067	2,328	35,691
霊丘	93	3,371	420	6,557	1,039	11,776	327	5,313	1,879	27,017
白山	34	1,396	165	3,735	1,231	14,181	223	6,951	1,653	26,263
安中	60	1,261	183	3,127	511	4,668	186	3,873	940	12,929
計	492	14,419	2,345	38,418	6,992	62,767	2,261	46,698	12,090	162,302

主な施設整備

- ・杉谷公民館1階系統空調設備修繕 30万7千円
- ・杉谷公民館ガス湯沸かし器修繕 12万8千円
- ・霊丘公民館駐輪場修繕 20万円
- ・杉谷公民館雨漏り修繕 15万1千円



公民館講座

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	6,674万3	6,585万1	384~387

【社会教育課】

○図書館運営経費 6,585万1千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

(再掲) 図書館指定管理料 5,547万9千円

・島原図書館

開館日数	288日	登録者数	51,701人
利用者数	33,811人	貸出冊数	155,931冊
蔵書数	125,125冊	視聴覚資料	4,813点
自主事業	おはなしひろば、夏休み科学教室、手作り講座、読書感想画展等を実施した。		

・有明図書館

開館日数	289日	登録者数	51,701人
利用者数	13,302人	貸出冊数	74,508冊
蔵書数	79,686冊	視聴覚資料	1,345点
自主事業	おはなしポケット、ふるさと調査隊、子ども向け講座等を実施した。		

施設の整備については、島原図書館において、松平文庫展示室照明修繕、玄関雨漏り修繕、テラス雨よけ設置修繕を行った。



夏休み科学教室



図書館まつり (サトシンさんの絵本ライブ)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営費	7,844万2	7,831万4	386~389

【社会教育課】

○文化会館運営経費 7,831万4千円

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

(再掲) 島原文化会館 指定管理料 3,255万3千円

開館日数	319日
利用人数	90,468人
利用回数	1,068回
自主事業	こどもハンドメイド教室、クリスマスコンサート、島原早春寄席の開催

(再掲) 有明文化会館 指定管理料 3,074万5千円

開館日数	308日
利用人数	52,913人
利用回数	1,520回
自主事業	有料映画会、ヒップホップダンス教室、フラワーアレンジメント教室の開催

施設の整備については、島原文化会館においては、舞台大黒幕改修、大ホール女子トイレ洋式化改修を行った。また、有明文化会館においては、建築設備非常灯修繕、消防設備修繕、高圧区分開閉器取替を行った。



大ホール女子トイレ洋式化改修工事



高圧区分開閉器取替

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	4,434万5	3,864万8	388～391

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 937万9千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図った。また、県中学校総合体育大会で県の代表権を獲得した生徒が、九州、全国大会に県代表として出場している。

- ・部活動消耗器材費 779千円
- ・部活動充実費 105千円
- ・部活動運営費補助金 1,353千円
- ・島原市中学校体育大会補助金 2,883千円
- ・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金 2,882千円
- ・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金 1,377千円



島原市中学校体育大会（バレーボール競技）



島原市中学校体育大会（陸上競技）

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 514万6円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施した。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、蟯虫、尿、小児成人病予防） 2,757千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 2,389千円

○小学校フッ化物洗口推進事業 54万9千円

う歯予防及び低減に向けて、全小学校においてフッ化物洗口を実施した。

- ・消耗品費（洗口用紙カップ代他） 181千円 （実施率）H27年度 30%
- ・医薬材料費（洗口用薬剤代） 368千円 （実施率）H28年度 100%
- （実施率）H29年度 100%
- （実施率）H30年度 100%

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	2億7,140万3	2億6,787万1	390～399

【スポーツ課】

○平成新山島原学生駅伝大会 1,896万円

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、島原半島世界ジオパークはもとより魅力ある島原の情報を広く県内外に発信した。

男子	女子	合計
32チーム	16チーム	48チーム



男子ゴール



女子スタート

○島原市民体育祭 198万7千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催した。

区分	期日	参加者数
市民体育祭大運動会出場者	10月 7日	2,900人
市民体育祭各種競技会（6競技） ※15競技は台風により中止	9月30日 ※一部競技は別日程	380人
	合計	3,280人



開会式



大玉送り競争

○「夢の教室」公演事業 292万1千円

スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図った。

開催校	学級数	夢先生の人数
9校	15学級	7人



後藤史 (サッカー)



飯尾一慶 (サッカー)



古木克明 (野球)



廣道純 (車いす陸上)



上村美揮 (体操)



山口美咲 (水泳)



柳川雅樹 (サッカー)

○スポーツ大会 30万1千円

区分	期日	対象	参加者数
市民親睦サッカー大会	4月 8日	一般	17チーム300人
市民親睦ソフトバレー大会	7月22日	一般	27チーム151人
少年軟式野球大会	12月15日	中学生	3チーム 60人
少年ソフトボール大会	12月 8日	小学生	8チーム160人
市民親睦テニス大会	12月 9日	一般・高校生	41ペア 82人
市民親睦バドミントン大会	2月17日	一般	22ペア 44人
市民親睦卓球大会	2月24日	小・中・校・一般	48ペア233人
市民親睦ソフトボール大会	3月17日	一般	5チーム 70人
合計	8回		1,100人



市民親睦ソフトバレーボール大会



市民親睦卓球大会

○ジュニアスポーツ振興事業 96万3千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う事業の一環として、小・中学生を日本体育大学に派遣し、トップレベルの指導者や選手から講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上を図った。

また、青少年期における望ましい指導を、指導者を対象に日本体育大学から講師を招き講習会を行い、指導者の資質向上を図った。

・小中学生派遣事業

研修期間	8月1日（水）～8月4日（土）
研修場所	学校法人日本体育大学（世田谷キャンパス、健志台キャンパス）
参加人数	15人

・スポーツ指導者研修会

開催期日	12月22日（土）
講師	日本体育大学教授 須永美歌子 氏
対象者	スポーツ少年団指導者、中学・高校運動部活動指導者、スポーツ推進委員等
参加人数	169人
研修内容	講演「ピークパフォーマンスを発揮するために」 ～女性アスリートのコンディショニング法より～



小中学生派遣事業
(オリンピック有森裕子先生の講演)



指導者研修会

○有馬スポーツ賞 26万7千円

区分	小学校	中学校	合計
個人	8人	8人	16人
団体	5団体	5団体	10団体



表彰式の様子

○施設管理の状況

島原復興アリーナ ほか周辺施設	運営経費	6,319万3千円
	うち指定管理料	4,361万4千円
	指定管理者	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年はつらつ健康教室 ・大人のための初めてのバレエ教室 ・リフレッシュ健康体操教室 ・東北振興応援チャリティコンサート
施設整備	アリーナのトイレ洋式化修繕、空調機関係修繕、多目的広場の芝管理業務委託、ラグビーゴール設置工事等	
霊丘公園 体育館・弓道場ほか 周辺施設	運営経費	5,256万7千円
	うち指定管理料	4,073万3千円
	指定管理者	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアバレーボール教室 ・弓道教室 ・バドミントン教室 ・卓球教室 ・ジュニア水泳教室 ・泳法研究会 ・ワンポイント水泳教室 ・水中ウォーキング教室 ・水中リハビリ水中シェイプアップ教室
施設整備	温水プールマット購入、屋根材固定金具落下防止工事、テニスコートの照明器具等修繕、屋内相撲場の修繕等	

陸上競技場ほか周辺施設	運営経費	2,902万3千円
	うち指定管理料	1,245万9千円
	指定管理者	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	・ジュニア陸上教室 ・タグラグビー教室 ・ジュニアマラソン教室 ・みんなでウォーキング
	施設整備	陸上競技場の芝管理業務委託、円盤・ハンマー投げ囲い設置や球場の門扉修繕、バックスクリーン改修工事等
有明プール	運営経費	1,939万3千円
	うち指定管理料	1,855万5千円
	指定管理者	(株)しまばらウェルネッサンス
	主な自主事業	・幼児水泳教室 ・夏休み短期教室 ・保育園健康水泳 ・高齢者生きがいづくり教室
	施設整備	屋根ステンレス換気口修繕、シャワー用加圧ポンプ修繕等
平成町人工芝グラウンド	運営経費	1,328万2千円
	うち指定管理料	1,255万1千円
	指定管理者	(一社)長崎県サッカー協会
	主な自主事業	・敬老の日無料開放 ・国体出場を目指そう ・少女サッカー教室 ・春の親子ふれあい広場 ・秋の親子ふれあい広場
	施設整備	トレーニング機器修繕やサッカーゴールネットの購入、浄化槽放流ポンプ修繕や観客席庇修繕

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億7,046万5	1億6,305万5	398~403

【学校教育課】

○学校給食経費 1億6,305万5千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図った。また、給食費の透明化、組織・責任体制の一元化等を目的に、(一財)島原市学校給食会を設立した。

- ・学校給食業務委託料 9,834万円
- ・学校給食配送業務委託料 1,328万4千円
- ・その他委託料 568万1千円
- ・消耗品費 663万2千円
- ・機械器具費 759万5千円
- ・学校給食会運営費補助金 1,429万5千円



〈安全及び衛生管理〉

有明学校給食センター

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回(各学期毎)
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年2回(6納入業者)
学校給食従事者の健康管理	細菌等についての検便実施	毎月2回

〈学校給食の充実〉

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会(毎月)	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会(隔月)	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

〈完全給食実施状況〉

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
調理数	第二小 229 第一中 377	第三小 271 第二中 189 第三中 156	第一小 491 第四小 202 三会小 259 長貫分校 16 三会中 116	第五小 326	大三東小 232 高野小 70 湯江小 215 有明中 291
合計	606	616	1,084	326	808
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

国民健康保険事業特別会計
【保険健康課】

歳入決算額 69億6,647万9千円
 歳出決算額 69億4,712万9千円
 歳入歳出差引額 1,935万0千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,263,859	18.2	1,312,040	15.9	△ 48,181	△ 3.7
使用料及び手数料	645	0.0	667	0.0	△ 22	△ 3.3
国庫支出金	0	0.0	2,147,007	26.1	△ 2,147,007	△ 100.0
療養給付費交付金 ※	0	0.0	133,194	1.6	△ 133,194	△ 100.0
前期高齢者交付金 ※	0	0.0	1,436,443	17.4	△ 1,436,443	△ 100.0
県支出金	4,966,326	71.3	413,522	5.0	4,552,804	1101.0
共同事業交付金 ※	0	0.0	2,047,922	24.8	△ 2,047,922	△ 100.0
財産収入	2,197	0.0	455	0.0	1,742	382.9
繰入金	662,825	9.5	696,805	8.5	△ 33,980	△ 4.9
繰越金	55,213	0.8	40,729	0.5	14,484	35.6
諸収入	15,414	0.2	16,680	0.2	△ 1,266	△ 7.6
合 計	6,966,479	100.0	8,245,464	100.0	△ 1,278,985	△ 15.5

(※は平成29年度までの歳入費目)

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	47,304	0.7	48,302	0.6	△ 998	△ 2.1
保険給付費	4,765,615	68.6	4,855,742	59.3	△ 90,127	△ 1.9
後期高齢者支援金等 ※	0	0.0	770,738	9.4	△ 770,738	△ 100.0
前期高齢者納付金 ※	0	0.0	2,845	0.0	△ 2,845	△ 100.0
老人保健拠出金 ※	0	0.0	17	0.0	△ 17	△ 100.0
介護納付金 ※	0	0.0	324,844	4.0	△ 324,844	△ 100.0
国保事業費納付金	1,811,245	26.1	0	0.0	1,811,245	新增
共同事業拠出金 ※	0	0.0	1,890,087	23.1	△ 1,890,087	△ 100.0
保健事業費	79,790	1.1	79,966	1.0	△ 176	△ 0.2
基金積立金	102,196	1.5	200,455	2.4	△ 98,259	△ 49.0
諸支出金	140,979	2.0	17,255	0.2	123,724	717.0
合 計	6,947,129	100.0	8,190,251	100.0	△ 1,243,122	△ 15.2

(※は平成29年度までの歳出費目)

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減
総 数	人 口 (人)	44,907	45,385	△478
	世帯数 (世帯)	19,587	19,556	31
国民健康保険	加入者数 (人)	13,316	13,777	△461
	世帯数 (世帯)	7,475	7,637	△162
一般被保険者数 (人)		13,273	13,636	△363
退職被保険者等数 (人)		43	141	△98

国保への加入割合は、世帯で38.2%(前年度比0.9ポイント減)、被保険者数で29.7%(前年度比0.7ポイント減)となっている。

○保険給付費の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	231,633	4,013,717	239,454	4,065,598	△1.3
	退 職	2,822	35,925	4,501	85,924	△58.2
	計	234,455	4,049,642	243,955	4,151,522	△2.5
療 養 費	一 般	6,794	29,704	6,281	29,777	△0.2
	退 職	79	336	136	694	△51.6
	計	6,873	30,040	6,417	30,471	△1.4
高額療養費	一 般	9,263	645,584	9,665	619,283	4.2
	退 職	78	4,472	203	19,640	△77.2
	計	9,341	650,056	9,868	638,923	1.7
高額介護 合算療養費	一 般	7	77	11	125	△38.4
	退 職	0	0	3	12	△100.0
	計	7	77	14	137	△43.8
(小 計)	一 般	247,697	4,689,082	255,411	4,714,783	△0.5
	退 職	2,979	40,733	4,843	106,270	△61.7
	計	250,676	4,729,815	260,254	4,821,053	△1.9
出産育児一時金		55	22,672	49	20,153	12.5
葬 祭 費		76	1,540	75	1,875	△17.9

○疾病対策費 1,800万7千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 55人 委託料 252千円
- ・ 健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、一般会計の健康対策費と折半）

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 37, 352世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 1, 789世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 176人
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 62人



【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を受診に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施した。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容	医療機関 未受診者数	受診勧奨を 行った数	実施率
空腹時血糖 126mg/dl 以上又は HbA1c (NGSP)6.5%以上の者	24人	24人	100%
尿蛋白を認める者	15人	15人	100%
eGFR が 60ml/分/1.73 m ² 未満の者	40人	40人	100%
合 計	79人	79人	100%

令和元年6月末現在

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導 終了者	実施率
9人	9人	100%

【糖尿病のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施した。

- ・テーマ「糖尿病の合併症が進行しないように～糖尿病性腎症について～」
- ・講演会「糖尿病腎症について」
「糖尿病と腎臓病の食事の違い～腎臓を守るための食習慣～」
- ・参加者 79人



○特定健康診査等事業費 6,178万4千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした若年者健康診査^{わっかもん}を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査^{わっかもん}対象者のうち、20歳から70歳までの5歳刻みの方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

- ・特定健康診査 (集団) 実施日数 31日 受診者数 895人
(個別) H30.6月～H31.2月 受診者数 3,087人
受診率(暫定値) 47.2%(令和元年5月末現在)



・ 特定保健指導	動機付け支援	年度内指導人数	369人
		評価実施件数	215人 (令和元年5月末)
	積極的支援	年度内指導人数	83人
		評価実施件数	22人 (令和元年5月末)
	評価実施率 (暫定値)		52.4% (令和元年5月末)

・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ)	19回	527人
・ 事後指導 「女性のための生活習慣病予防について」	1回	91人
	「狭心症・心筋梗塞について」	1回



・ <small>わっかもん</small> 若年者健康診査		
(集団) 受診者数	49人	
(個別) 受診者数	128人	
受診率	10.7%	
保健指導実施者	19人	
医療機関受診勧奨者	9人	



・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者（40，45，50，55，60，65，70歳）

（集団）受診者数 110人

（個別）受診者数 361人

受診率 28.7%

若年者^{わっかもん}健康診査対象者（20，25，30，35歳）

（集団）受診者数 7人

（個別）受診者数 22人

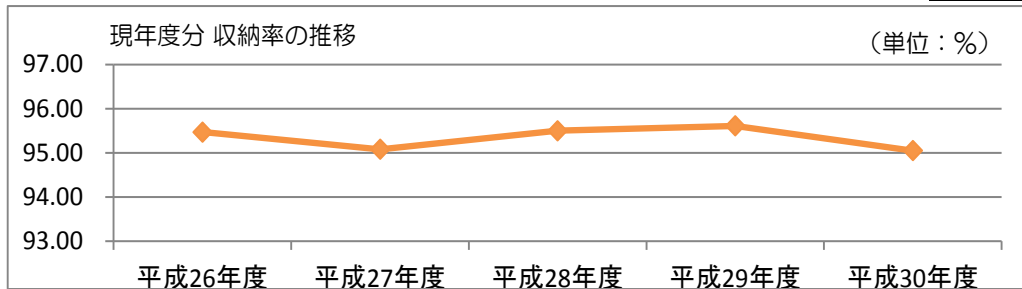
受診率 9.1%

【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

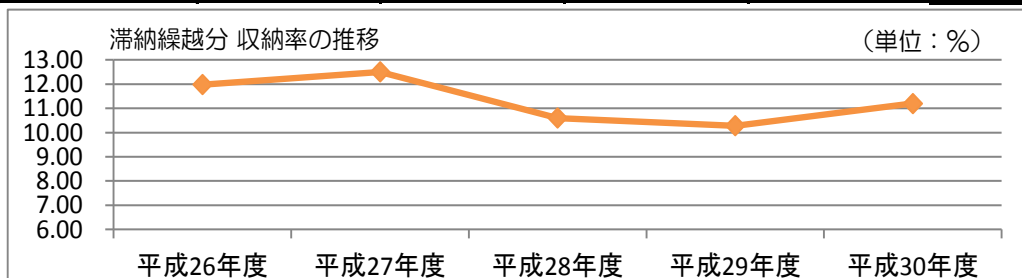
現年度分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額（千円）	1,383,285	1,340,346	1,346,890	1,334,543	1,289,769
収納額（千円）	1,320,577	1,274,427	1,286,315	1,275,900	1,225,943
収納率（％）	95.47	95.08	95.50	95.61	95.05



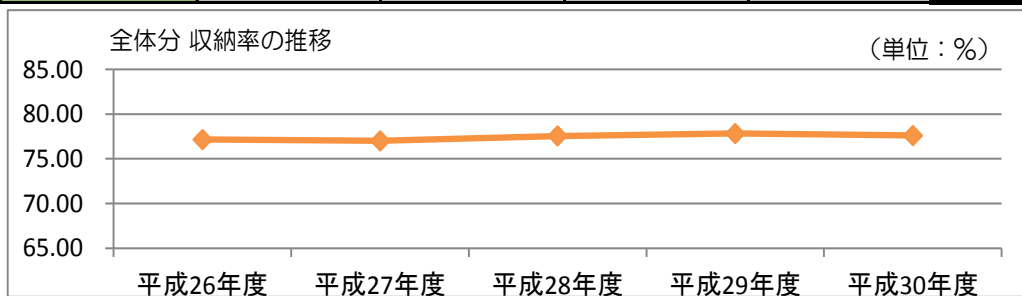
滞納繰越分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額（千円）	388,638	375,583	361,454	351,419	338,629
収納額（千円）	46,558	46,954	38,320	36,139	37,917
収納率（％）	11.98	12.50	10.60	10.28	11.20



全体

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額（千円）	1,771,923	1,715,929	1,708,344	1,685,962	1,628,398
収納額（千円）	1,367,135	1,321,381	1,324,635	1,312,039	1,263,859
収納率（％）	77.16	77.01	77.54	77.82	77.61



○賦課徴収経費事業 2,801万6千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 9万4千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,633万5千円

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 31万8千円

(金額は国保税分:事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)
滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数			42	33	16	11
改善件数			13	9	6	5
改善比率			30.95%	27.27%	37.50%	45.45%
税 収 納	納付額	市 税	14,432,049	16,275,513	16,869,279	36,092,642
		国保税	18,294,955	18,379,609	14,787,719	14,651,914
		計	32,727,004	34,655,122	31,656,998	50,744,556
	納付予定額		6,202,299	4,438,550	2,718,930	1,915,800
	計		38,929,303	39,093,672	34,375,928	52,660,356

温泉給湯事業特別会計

【しまばら観光おもてなし課】

歳入決算額	1億3,780万9,085円
歳出決算額	1億2,763万6,655円
歳入歳出差引額	1,017万2,430円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、平成26年度から平成27年度に加温設備更新事業（再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業）及び温泉配湯管整備事業を行った。

平成28年から平成30年度までの3年間で実証事業の効果検証を行うとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕を行い、維持管理に努めている。

平成31年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給34件

歳入

(単位：千円、%)

款	30年度	29年度	増減額	増減率
事業収入	74,477	74,348	129	0.2
分担金及び負担金	0	0	0	0
繰入金	57,300	34,500	22,800	66.1
繰越金	5,854	22,122	△16,268	△73.5
諸収入	178	2,166	△1,988	△91.8
歳入合計	137,809	133,136	4,673	3.5

歳出

(単位：千円、%)

款	30年度	29年度	増減額	増減率
総務費	41,560	39,417	2,143	5.4
事業費	4,104	5,892	△1,788	△30.4
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	127,637	127,282	354	0.3

○加温施設整備事業費 410万4千円

・加温設備更新工事実証事業効果検証業務 410万4千円

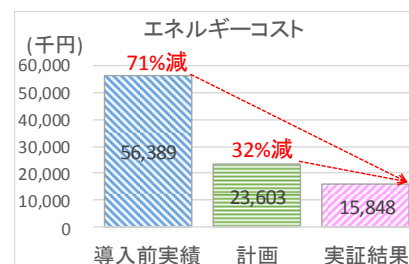
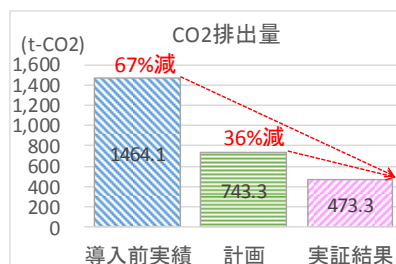
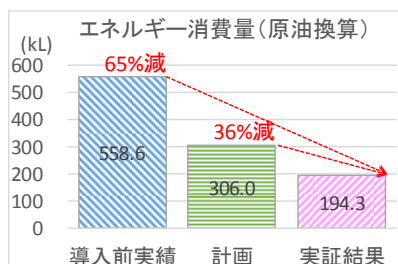
再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業に係る平成28年度から平成30年度の効果検証業務委託料

(事業の成果・効果)

平成26、27年度で整備したヒートポンプ加温設備を平成27年12月から運用開始し、平成28年度から平成30年度までの3年間で効果検証を行い、3箇年平均の実証結果では、導入前実績（平成25年度灯油ボイラー使用時）に比べて、エネルギー消費量（原油換算）65%減、CO2排出量67%減、エネルギーコスト71%減となり、計画以上の効果が見られた。

H28年4月～H31年3月（3箇年平均）の実証結果

	導入前実績 (H25年度)	計画	実証結果			
			H28年度	H29年度	H30年度	3カ年平均
エネルギー消費量 [原油換算 ; KL]	558.6	306.0	197.5	200.8	184.5	194.3
CO2排出量 [t-CO2]	1,464.1	743.3	483.9	487.8	448.1	473.3
エネルギーコスト [千円]	56,389	23,603	15,023	16,139	16,384	15,848



後期高齢者医療特別会計

【保険健康課】

歳入決算額	6億2,000万2千円
歳出決算額	6億533万9千円
歳入歳出差引額	1,466万3千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度である。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

歳入

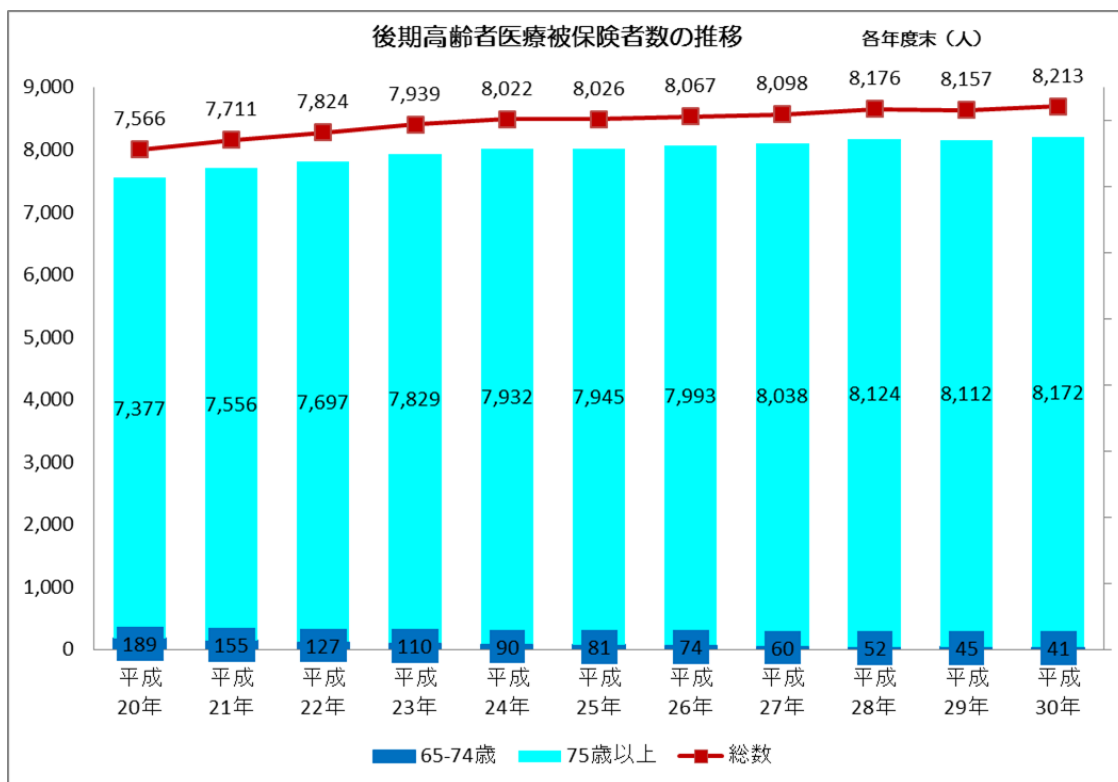
(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	407,225	65.68	397,920	64.64	9,305	2.34
使用料及び手数料	39	0.01	48	0.01	△9	△18.75
繰入金	200,521	32.34	194,432	31.59	6,089	3.13
繰越金	11,475	1.85	22,456	3.65	△10,981	△48.90
諸収入	742	0.12	667	0.11	75	11.24
合計	620,002	100.00	615,523	100.00	4,479	0.73

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	8,001	1.32	6,876	1.14	1,125	16.36
後期高齢者医療広域連合納付金	596,596	98.56	596,506	98.75	90	0.02
諸支出金	742	0.12	667	0.11	75	11.24
合計	605,339	100.00	604,049	100.00	1,290	0.21



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	702万8	658万6

○一般管理費 658万6千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・ 後期高齢者医療被保険者証交付数 9,015 件
- ・ 限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 473 件
- ・ 限度額適用認定証交付数 122 件
- ・ 療養費及び高額療養費支給申請書等 1,396 件
- ・ 葬祭費支給申請書 482 件
- ・ 高額介護合算療養費支給申請書 539 件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	178万3	141万5

○後期高齢者医療保険料徴収 141万5千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

(現年分)	・調定額 407,250,900円	(滞納繰越分)	・調定額 2,700,100円
	・収納額 405,900,300円		・収納額 966,500円
	・収納率 99.66%		・収納率 35.79%

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5億9,671万9	5億9,659万7

○後期高齢者医療広域連合納付金 5億9,659万7千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

・後期高齢者医療保険料	404,035,900円
・保険基盤安定負担金	167,962,659円
・広域連合分担金	24,597,892円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	126万5	74万2

○保険料還付金 702,000円 ○還付加算金 40,200円

過誤納付の過年度分の保険料及び還付加算金を還付した。